

REGULAR PROJECTS



I. 多元的価値観の共存に向けて

1. 文明の諸問題に対する総合的理解の試み

- (1) 異文化・異文明相互間の対話の試み
- (2) 経済発展パラダイムの見直し
- (3) 科学と生命倫理の新時代

2. 地域共通問題に関する対話と交流

3. 情報の共有と地球社会に向けての発信

1. 文明の諸問題に対する 総合的理解の試み

生命科学における市場化と公共性のデータベース作成

助成 上智大学（日本）
2006年度事業費 12,142,242円
事業費総額 33,712,537円

研究領域に合理的な市場メカニズムが浸透するとともに、特に医療行為や生命科学において利益相反への対応などの倫理的課題が国際的に増えています。しかし、研究者自身、適切な判断を見極めることが難しい場合が多く、一般社会においても、その背景や課題を十分に把握することが困難な現状です。本事業は、3年継続事業として、生命科学・医療行為における市場化・公共性に関する課題や事例について、分野横断的にさまざまな情報を収集し、研究者に限らず、広く一般社会にも役立てられるデータベースを作成することを目的としました。

上智大学の上山隆大教授と大阪大学の山中浩司助教授を中心に進められた本事業では、データベース概要の設計、情報検索ソフトの開発の後、国内外の論文・雑誌記事・書籍情報、ウェブサイト、公的機関のガイドラインなどの情報の入力を行い、3年間で約6,200件の情報が収録されました。このデータベース (<http://mtslab.cc.sophia.ac.jp/>) は、「医学研究における産学連携」「医療・生物医学における特許」「医学と利益相反」「医療における市場化」の4つのテ

ーマで、新聞・雑誌・学術論文・書籍情報を横断検索できるほか、生命科学関係組織や情報源ウェブサイト約500件にもアクセスできます。また、文献検索中心の既存のデータベースとは異なり、このデータベースでは、生命科学と市場化の問題に造詣の深いカリフォルニア大学のマーティン・ケニー教授、デューク大学のティモシー・ルノーア教授などのインタビュー映像7本が字幕付きで視聴できます。ビデオ映像は、今後さらに増やす予定です。

最終年度である本年度は、データベースの紹介を兼ね、2007年1月13日にシンポジウム「生命科学における特許問題を考える」を上智大学で開催し、学界・産業界などから約140人の聴衆が集まりました。データベースの紹介のほか、政策研究大学院大学の隅蔵康一助教授、京都大学人文科学研究所の加藤和人助教授、一色国際特許業務法人の沢井昭司氏らによるパネルディスカッションが行われ、生命科学の成果に対する特許保護の課題や、研究機関としての大学の公共性について活発な議論が行われました。

今後は、教育の場で活用するなど、本データベースが、生命科学と市場化・公共性をめぐる情報の共有や議論の深化に役立てられることが期待されます。

(3年継続事業の3年目)

1. 文明の諸問題に対する 総合的理解の試み

知的財産権のインパクトに関する評価と国際比較分析

部分助成 American Association for the Advancement of Science
(米国科学振興協会/米国)
2006年度事業費 13,484,988円
事業費総額 33,106,922円

知的財産、なかでも特許は、技術革新を促進し公益に寄与するという理由で、独占的所有権の付与が正当化されています。一方で、その所有権を第三者が利用する際に生じるライセンス交渉や使用料負担などの負の側面も指摘され、公益への寄与という本来の目的を阻害するという懸念の声も聞かれます。しかし、知的財産を活用する際に発生する課題や影響に関する客観的なデータがないため、政策議論が十分に深まらないのが現状です。本事業では、知的財産が科学研究に与える影響について比較分析を行うことを目的に、日本、米国、英国、ドイツで知的財産の利用や創出にかかわる科学者・研究者らを対象に、各国6,000～8,000人を無作為抽出して国別アンケート調査を行いました(回答者数:日本1,267人、米国2,157人、英国804人、ドイツ967人、計5,195人)。

最終年度である本年度は、報告書作成と調査結果の報告が行われました。各国の調査報告から、科学研究に利用される知的財産であるリサーチツール特許が広く活用されている状況が確認されました。米国では、第三者が保有する

特許の取得の際のライセンス交渉の複雑さが最大の課題としてあげられました。近年進展が顕著な生命科学分野では、特許による知的財産保護が多いことも確認されました。一方日本では、特許取得に際して使用料の高額さが最も多くあげられました。また、英国では公的機関資金に基づくデータの利用に制約が多いことが示されたほか、知的財産保護の方法としては特許による割合がドイツに比べて高いこともわかりました。そのほか、研究成果の共有化を意図したオープンアクセス雑誌について、米国では参考媒体として活用する割合が増加傾向にあることもわかりました。

調査結果の周知のため、2007年1月16日にワシントンDCの米国科学振興協会(AAAS)本部で国際会議を開催し、調査結果「米国科学界における知的財産の影響」を報告しました。また、07年3月19日には東京でシンポジウムを開催し、産業界、学界、公的機関などから約40人の参加を得て、近藤正幸横浜国立大学教授の基調講演「研究使用の特許の影響」に続き、「4カ国調査の概要」「米英独での調査結果」「日本の調査結果と米国との比較」が報告され、参加者の間で活発な議論が行われました。本調査成果は『サイエンス』誌でも報じられる予定で、国内外で議論が活発に行われることが期待されます。

(3年継続事業の3年目)

2. 地域共通問題に関する対話と交流 | 西アジア域内連携と発信機能の強化に向けて

助成 Royal Scientific Society (ヨルダン王立科学協会/ヨルダン)

2006年度事業費 11,608,300円

事業費総額 17,353,400円

ヨルダンのハッサン皇子は、米国の拡大中近東政策における民主化の対象として一括りにされるモロッコからアフガニスタンまでの地域を「西アジア」と呼び、アラブ・非アラブ、イスラム・非イスラムの両方の伝統を有するこの文化圏の、「アジア的」価値観の多様性と共存をキーワードにした地域連携の可能性を提唱してきました。本事業は、ハッサン皇子を推進役に、この地域の政府、学識者、NGO関係者を集め、外からの改革ではなく、内なる変革を目指す国境を越えた社会基盤づくりを目指して開始されました。

1年目の準備会合を経て、2年目にあたる本年度は、2006



2007年2月にイスラマバードで行われたラウンドテーブルの様相

年7月11、12日に、アンマンで第1回ラウンドテーブルを開催しました。ヨルダン、パレスチナ、イスラエル、エジプト、トルコ、湾岸諸国、イラン、パキスタン、インド、バングラデシ

ュ、タンザニア、米、英、仏、フィンランド、ベルギー、日本から、外交関係者やシンクタンク、高等教育機関の学識者と社会開発にかかわるNGOスタッフ20人強が集まり、過激主義を生み出すルーツの分析や西アジアにおける相互協力体制の構築について議論しました。

07年2月14、15日には、イスラマバード戦略研究所で第2回ラウンドテーブルを開催し、第1回の参加国にインドネシアなど東南アジアの専門家を加えた30人強が、西アジアにおける協力可能なイニシアチブを話し合うことを目的に集まりました。パキスタンのバルヴェーズ・ムシャラフ大統領の基調演説を皮切りに、西アジアにおける①社会憲章草案、②地域協力基金設立構想、③エネルギーと環境保全対話を軸にした地域協力の分野について、ワーキンググループをつくって作業していくことが話し合われました。

また、2年間の事業期間を通じて、中東のNGO・市民運動家のネットワークである中東市民会議や、ヘルシンキ・プロセスなど、既存のネットワークと連携したことにより、事業関係者のネットワークに新しい顔ぶれの参加を得ることができました。一例としては、06年8月30日に京都で開かれた第8回世界宗教者平和会議の開催時に、議長として来日したハッサン皇子とヘルシンキ・プロセスを推進するフィンランド外務省が協力して、本事業の活動を紹介し、世界の宗教者と対話するセッションを設けることができました。

(2年継続事業の2年目)

3. 情報の共有と地球社会に向けての発信

アジアからの情報発信/フェーズⅢ

自主 笹川平和財団

委託 SPF-USA (笹川平和財団米国/米国)、European Policy Centre (ヨーロッパ政策センター/ベルギー)、Inter Press Service Regional Office for Asia-Pacific (インタープレスサービス/タイ)、AsiaViews (アジアビューズ/インドネシア)

2006年度事業費 32,937,562円

アジアの声を、アジアの人々が直接世界の他の地域に伝え、アジアに対する認識を共有することを目的とするプログラムです。

本年度はフェーズⅡに引き続き、「アジアの声」と題する連続セミナーの開催と、「リーダーズ」と名付けたアジア各国の指導者へのインタビュー番組制作を行いました。

「アジアの声」セミナーは、従来のワシントンDCでのシリーズに加え、本年度からEUの首都機能を担うブリュッセルでも同様のシリーズを開始しました。ワシントンで9回、ブリュッセルで6回開催したセミナーでは、アジアから招いた専門家が、政治、経済、安全保障など幅広いテーマで講演しました。各セミナーの要旨は、インタープレスサービスのサイト (www.ipsnewsasia.net/bridgesfromasia/) などで広く紹介しました。

「リーダーズ」では、タイのスリン・ピツワン元外相やヨ

ルダンのハッサン皇子はじめ、西・南・東南・北東アジアの各界リーダー14人へのインタビューを11本の30分番組にまとめ、ウェブサイト (www.the-leaders.org/) で順次放映しました。

(2年継続事業の1年目)



「リーダーズ」のインタビュー撮影の様子。中央は韓国のビューティフル・ファンデーションの創立者、パク・ウォン・スン氏

3. 情報の共有と地球社会に向けての発信

フォーラム2000会議：世界的課題の共有を目指して

部分助成 Forum 2000 Foundation（フォーラム2000財団／チェコ）
2006年度事業費 12,946,700円

人類共通の問題を検討し、共存のための思想を打ち出すことを目的に、チェコのヴァーツラフ・ハヴェル前大統領の主導の下、「フォーラム2000」会議が1997年から毎年1回ブラハで開催されています。

10周年を迎えた本年度の会議は、「世界的共存のジレンマ」をテーマに2006年10月8、9日に開催されました。ハヴェル前大統領、笹川陽平日本財団会長、プトロス・ガリ元国連事務総長、キム・キャンベル前カナダ首相、エリー・

ウィーゼル氏など約50人の政治・社会・思想的指導者が、多様な文明、宗教が存在する世界で、あらゆる人々が共有できる価値観や信条を見いだすことは可能か、民主主義は現代社会の諸問題の解決策となりうるかなどについて討議しました。10日にはグライラマ師はじめ、仏教、キリスト教、ユダヤ教、イスラムなどの指導者・学者らが参加し、「宗教は世界的課題の解決策なのか、あるいは問題を引き起こす要素なのか」をテーマに議論しました。聴衆は延べ2,000人を超え、各国のメディアで報道されるなど、大きな反響呼びました。また、会議成果は各国首脳や国際機関などに配布されました。

（3年継続事業の2年目）



2006年10月9日、ブラハで開催されたフォーラム2000会議。左からフレイベルガ大統領（ラトビア）、ハヴェル前大統領（チェコ）、ロビンソン前大統領（アイルランド）

REGULAR PROJECTS



II. 豊かな社会の創造と民間非営利活動

1. 民間非営利組織、企業、公的セクター間の協力
2. 民間非営利活動の機能強化と社会装置化
3. 民間非営利活動に関する調査研究

1. 民間非営利組織、企業、 公的セクター間の協力

地球公共財開発のためのプラットフォーム構築支援

助成 Drugs for Neglected Diseases initiative (スイス)
2006年度事業費 13,125,210円

エネルギーや医薬品など、市場メカニズムのみでは供給が困難な公共財類似物は、政府が供給を確保したり、税制上の優遇措置などにより開発が奨励されています。しかし、開発途上国では開発主体の不在、政府の能力不足などから、これらの供給が困難な場合があります。本事業は、アジア各国の政府、公的研究機関、民間企業がコンソーシアムを形成し、天然資源（植物、微生物）から、市場メカニズムでは開発が困難な、開発途上国の伝染病の治療に有効な化合物情報を検索・収集し、共有するためのプラットフォーム

構築を行い、セクター間の協力による公共財類似物の開発の新しい方法論を示すことを目的としています。

本年度は、2006年5月に情報共有会議を東京で開催し、日本、中国、韓国、マレーシア、インド、スイスなどから23人の研究者が参加しました。また、12月にマレーシアで開催した運営委員会で、研究の調整と次年度の計画作成を行いました。化合物情報の収集スキルに関しては、各国の研究所のレベルが異なること、試験結果に再現性がない場合があることが判明したため、研究者の個別訓練と並行してワークショップをインドのラクナウ（07年2月）で開催し、共同訓練を実施しました。

（3年継続事業の1年目）

2. 民間非営利活動の 機能強化と社会装置化

評価認証制度の設立準備

助成 日本評価学会（日本）
2006年度事業費 7,434,074円

近年、さまざまな分野の政策や事業に関してアカウントビリティが求められるようになり、それに 대응する手段として評価システムの導入や事業評価の実施が増加しています。しかし、評価を専門に行う人材は十分とはいえず、評価を受ける側が評価を積極的に活用する文化の定着も課題となっています。本事業は、国内外の認証制度に関する実態調査や、大学院レベルの学生を対象とする外部評価インターンの派遣を通じて得られた知見をもとに、評価の質と認知度を向上させ、評価を積極的に活用する社会環境を整

えるための評価認証制度のあり方を提示することを目指します。

本年度は、昨年度行ったODA、自治体に関するニーズ調査に引き続き、社会福祉分野に関する人材育成のニーズ調査や学校評価の認証制度に関する関係者からの意見聴取、米国の人材育成に関する調査、大学院レベルの学生による外部評価インターン5人の派遣を行いました。これらの活動を通じて得られた知見を踏まえ、4分野における研修プログラム（案）、評価者個人の認証制度のあり方（認証基準、資格試験など）といった認証制度の枠組みを盛り込んだ報告書を作成しました。

（3年継続事業の2年目）

2. 民間非営利活動の 機能強化と社会装置化

「ローカルNGO支援スキーム」の開発

助成 Association of Foundations（財団支援協会／フィリピン）
2006年度事業費 4,118,949円

多くの国において、現地の実情に明るく、現場活動の土台を担うローカルNGOは貴重な存在ですが、組織・財政基盤は都市部の主要なNGOに比べて脆弱です。本事業は、ローカルNGOを強化するために、援助機関から支援対象外とされることが多い「組織・財政基盤強化のための少額支出」（セミナー参加費、外部講師招へい費、事業開発費、関連情報収集のための旅費、特定機関や基金に対する申請書の作成など）に対する支援を専門に行う「ローカルNGO支援スキーム」をアジア3カ国で開発・試行し、その有効性を検証することを目的としています。

本年度は、フィリピンで、NGO、研究者、援助機関関係者らで構成される運営委員会で議論や、支援対象NGOに対するヒアリング（於ルソン、ピサヤ、ミンダナオ）を通じて、支援スキームの目的、枠組み、詳細などを

定めた「ローカルNGO支援スキーム実施要項（案）」を作成しました。支援スキームは、次年度にフィリピンで試行される予定です。

（3年継続事業の1年目）



2006年8月、ルソン島のバギオで行われたヒアリングの様子

2. 民間非営利活動の 機能強化と社会装置化

非営利セクターの資金基盤強化と債務スワップ

助成 SES Foundation (SES財団/アルゼンチン)
2006年度事業費 8,082,188円

SPFは非営利セクターの資金基盤の強化を重点分野の1つととらえ、この分野に関連する事業を支援してきました。そのなかで、債務スワップの機会を活用し、途上国の債務を貧困削減などを目的とする事業や基金の設立に活かすことが現状の改善につながる事が明らかになりました。本事業は、南米南部共同市場 (MERCOSUR) 諸国の非営利セクターによる教育債務スワップへの取り組みを通じて、非営利組織の参画の下に債務スワップを実現するための条

件・要因や、交渉締結後の資金管理に関する評価・モニタリング方法などの分析を行い、債務スワップが非営利セクターの資金基盤強化にどのように寄与するか、具体的に検証・評価することを目的としています。

本年度は、①非営利セクターが債務スワップの機会を効果的に活用するために必要な情報を総括的に盛り込んだ情報キットやウェブサイトの作成、②債務スワップに関する情報や経験を共有するための国別セミナー (於アルゼンチン) と地域会議 (於ブラジル) の開催、③債務スワップ交渉への参画などの活動が行われました。

(3年継続事業の1年目)

3. 民間非営利活動に関する調査研究

非営利組織の正当性に関する調査研究

部分助成 The Hauser Center for Nonprofit Organizations,
Harvard University
(ハーバード大学ハウザー非営利センター/米国)
2006年度事業費 15,706,060円
事業費総額 43,308,833円

昨年、非営利セクターがさまざまな政策策定の場へ積極的に参画する一方、その「正当性」をどのように考えるかが問題になっています。SPFが2001、02年度に支援した「非営利組織評価理論」事業の成果物では、非営利組織が透明性を確保し、アカウンタビリティが向上すれば、その存在意義や活動内容が社会から正当なものとして認められることにつながるとされています。本事業では、前事業の結果を踏まえ、世界各地の実務者や研究者間の議論を促進し、その結果をもとに非営利セクターが活用できる理論やツールを提示することを目的としました。事業は、ハーバード大学ハウザー非営利センターと世界的規模のNGOネットワークであるCIVICUSが共同で実施しました。

本年度は、ピッツバーグ大学国際公共大学院 (06年4月)、シラキュース大学モイニハン国際問題研究所 (06年4月)、「国際アドボカシーNGOs年次ワークショップ」(06年6月、於ロンドン)、「CIVICUS世界大会」(06年6月、於グラス

ゴー)、「国際NPO学会年次大会」(06年7月、於バンコク)、「米国NPO学会年次大会」(06年11月、於シカゴ)などで、NPOの正当性やアカウンタビリティを議論するためのセッションを設けました。また、上述のCIVICUS世界大会にあわせて「第2回実施者会議」を開催し、欧州、北米、中南米、アジア、太平洋島嶼、中東、アフリカから約30人の実務者や研究者が出席しました。

一連の活動の結果、非営利セクターがこの問題に取り組むうえでの課題、正当性に関する論理的考察、アカウンタビリティ規範論、理論を実施するための既存のツールやモデルの活用方法などが総括的に盛り込まれた報告書『市民社会の正当性とアカウンタビリティ：展望と課題』が完成しました。この報告書はフランス語、スペイン語、アラビア語にも翻訳されました。さらに、CIVICUSのウェブサイト内に、正当性、透明性、アカウンタビリティに関するセクションを立ち上げ (www.civicus.org/new/LandT_Overview.asp)、関連分野の論文・調査研究結果、既存のツール (評価ツール、行動規約など)、会議・イベント情報、本事業の実施期間中に活用・作成した資料などの情報を提供しました。

(3年継続事業の3年目)

3. 民間非営利活動に関する調査研究

アジア地域でのNPIサテライト勘定の普及と促進

部分助成 Center for Civil Society Studies, Johns Hopkins
University (ジョンズ・ホプキンス大学市民社会研究
センター/米国)
2006年度事業費 7,560,850円

さまざまな分野で存在感を高める非営利機関 (NPI) の活動規模や実態を数量的に把握するために、2002年3月に国連統計局とジョンズ・ホプキンス大学が共同で、NPIサテライト勘定作成のためのマニュアル『国民経済計算における非営利機関 (NPI) ハンドブック』を刊行しました。本事業は、NPIサテライト勘定に関して、アジア地域の政府関係者や統計学者、NPIの理解を促進し、将来的にNPI

サテライト勘定が作成されることを目指しています。

本年度は、06年7月11、12日にバンコクで、NPIサテライト勘定の作成に関する技術的なガイダンスと域内での経験共有を目的とした第2回アジア地域会議を開催しました。また、国連統計局や国連ボランティア計画などの協力を得つつ、各国でNPIサテライト勘定の作成支援を行いました。その結果、すでにNPIサテライト勘定の作成が進んでいるオーストラリア、ニュージーランド、日本に加え、フィリピン、キルギス、インド、韓国でも同勘定作成の動きが本格化しました。

(3年継続事業の2年目)

REGULAR PROJECTS



©HIROAKI MURANO

Ⅲ. 世界の中の日本とアジア

1. 日本の構造変動と東アジア
2. 東アジアの再生と経験の移転
3. 世界経済システムの構築と日本・東アジアの役割

1. 日本の構造変動と東アジア | 団塊世代の就業と社会参加に関する調査と提言

自主 笹川平和財団
委託 財団法人 統計研究会
2006年度事業費 9,779,094円

日本は2007年から始まる団塊世代の定年退職により、他国に先駆けて長期的な労働力構造変換を余儀なくされることが予想されます。本事業では、統計研究会に委託し、少子高齢化社会における団塊世代を含む高齢者の就業と社会参加のあり方に関する調査を行いました。

雇用・就業問題、労働経済、産業社会学、人事制度などの専門家9人が行った調査により、高齢者の雇用・就業が拡大すると予測される分野や職種、04年に成立した改正高

年齢者雇用安定法が定年退職後の雇用および就業に与えるインパクトなどが明らかになりました。NPOは団塊世代の雇用の受け皿になるとは考えにくいものの、社会参加、就業、余暇のバランスを考えていくうえで重要な役割を果たすと考えられます。再雇用制度にかかわる課題も明らかになり、改善に向けた提言が作成されました。07年3月2日には、団塊世代をはじめ、メディア、NPO、企業関係者ら130人あまりが参加して、東京で国際シンポジウム「団塊世代の就業と社会参加」を開催し、中国、韓国の人口・労働問題専門家や日本のOECD専門家とともに、調査結果と提言について議論を深めました。

(単年度事業)



2007年3月、東京で開催した国際シンポジウム「団塊世代の就業と社会参加」

SPECIAL FUNDS



笹川太平洋島嶼国基金事業

1. それぞれの島社会の価値観や文化的アイデンティティを尊重した交流事業
2. ミクロネシア地域を中心にしつつ域内の調和を図るための事業
3. 遠隔教育事業を中心とした人材育成事業
4. 各種NGO、NPOとのネットワーク形成ならびに
アジア諸国との連携を促進する事業

1. それぞれの島社会の価値観や文化的アイデンティティを尊重した交流事業

太平洋島嶼国ジャーナリスト養成

自主 笹川平和財団

委託 株式会社 グローバルメディア研究所（日本）、
Pacific Magazine（パシフィック・マガジン／米国）

2006年度事業費 4,619,116円

本事業は、日本での取材トレーニングを通して、太平洋島嶼地域のジャーナリストに日本特有の社会問題や太平洋島嶼国との関係などについて理解を深める機会を提供すると同時に、欧米メディアの視点とは異なる、太平洋島嶼の視点や価値観を尊重した記事が書ける人材の育成を目的としています。

本年度は、太平洋島嶼地域のメディア関係者を公募し、

11人の応募者から書類選考で選ばれたグアム、サイパン、フィジーの記者3人を2006年5月に日本に招へいしました。記者たちは、沖縄で開催された太平洋・島サミット、原子力発電所やクールビズなどのエネルギー問題、横須賀や沖縄の米軍基地問題、環境問題などについて取材しました。パシフィック・マガジン社のフロイド・タケウチ氏、グローバルメディア研究所の大前純一氏が執筆指導を行い、1週間の日本滞在中に9本の記事（太平洋・島サミット1、基地問題3、エネルギー問題3、環境問題2）を、それぞれのメディアや『パシフィック・マガジン』特集号などに掲載し、太平洋島嶼全域に向けて発信しました。

（3年継続事業の1年目）

1. それぞれの島社会の価値観や文化的アイデンティティを尊重した交流事業

沖縄太平洋教育ネットワーク・イニシアチブ

助成 国立大学法人 琉球大学（日本）

2006年度事業費 6,000,000円

島嶼国共通の問題の解決方法を求めて、琉球大学とミクロネシアの高等教育機関が市民参加プログラム、学生交流、教員の共同研究などの大学間協力をを行うことにより、ミクロネシア諸国と日本との交流を推進することを目的とした事業です。

本年度は、奄美・沖縄の高校生、大学生を対象に「私の島の水問題」をテーマとした作文コンテストを行い、入賞者5人を2006年8月7～13日にパラオ共和国に派遣して現地

調査と学生交流を行いました。また、グアム大学、ミクロネシア連邦短期大学、パラオ短期大学でも同様のコンテストを実施し、選抜された3人の学生を06年10月15～22日に奄美・沖縄に招き、水の問題を中心とした学生間交流や、一般市民交流「やしの実大学公開講座」（10月19～21日）を行いました。さらに、大学間の協力体制を整えるべく、北マリアナ短期大学、パラオ短期大学、パラオ・コミュニティ・カレッジと琉球大学間の共同研究の可能性について協議しました。

（3年継続事業の1年目）



2006年10月21日、ミクロネシアの学生とパラオを訪問した日本の学生が中心となり、学生フォーラムが開催された——「沖縄太平洋教育ネットワーク・イニシアチブ」事業

2. ミクロネシア地域を中心にしつつ 域内の調和を図るための事業

ミクロネシアのICT政策改革支援

助成 University of Hawaii (ハワイ大学/米国)
2006年度事業費 5,651,800円

マーシャル諸島とミクロネシア連邦の情報通信技術 (ICT) 政策分野の人材育成を目的に、同地域のICT政策実施担当者に対し、ハワイ大学が実施する遠隔教育研修の機会を提供し、さらに日米専門家を派遣し、国家ICT政策 (電気通信委員会の設置、法律案策定、法律制定、予算計画、組織再編計画策定など) 実施のための支援を行う事業です。

本年度は、研修計画を策定し、マーシャル諸島共和国連

輸通信省長官やミクロネシア連邦通信局長をはじめとする通信情報政策の実務担当者7人を対象に、2006年8月から遠隔教育研修を開始しました。この研修は週2回の大学院レベルの講義で、ICTシステムの歴史、政策、技術、運営方法など、基礎から実務まで学べる構成となっています。また、日本と米国からミクロネシア、マーシャル諸島、パラオに情報通信の専門家2人を派遣してICT政策のコンサルティングを実施しました。さらに、地域における情報通信政策の向上を目指して、ビデオ会議システムを利用したワークショップ形式による政策協議を行いました。

(3年継続事業の1年目)

3. 遠隔教育事業を中心とした人材育成事業 | USP法学部大学院オンラインコース開発

助成 The University of the South Pacific
(南太平洋大学/フィジー)
2006年度事業費 2,527,725円

2001~03年に笹川太平洋島嶼国基金が支援した「南太平洋大学法学部インターネットコースの開発」事業により、南太平洋大学 (USP) 法学部に学部レベルのオンラインコースが開発されました。これにより、受講生徒数は数十倍に増えました。本事業は、同校大学院に環境法と商業法のオンラインコースを新設し、域内の法律関連データベースを整備することで、法律専門家の教育機会の拡充を目的と

しています。

本年度は、コースの内容を「環境法と政策」「比較環境法」「環境資源管理」「国際環境法」とし、それぞれの概要を策定しました。また、「太平洋法律データベース」(www.pacii.org/pits/) を構築し、450以上の法律や条約を収集・登録しました。さらに、USPと日本やアジアの大学との共同授業開発を目指し、国連大学の環境法コースをUSP法学部大学院オンラインコースに活用することも検討しています。また、香港城市大学とは、汚染法コースの共同開発について協議を進めています。

(3年継続事業の1年目)

3. 遠隔教育事業を中心とした人材育成事業 | 太平洋島嶼国コミュニティのための遠隔教育支援

助成 東海大学 (日本)
2006年度事業費 5,500,000円

太平洋島嶼国では、首都を中心とした地域では医療教育などの遠隔教育システムが構築されていますが、離島地域ではいまだに教育の機会が不十分で、これらの地域を対象とした新たな遠隔教育システムの開発が待たれています。本事業は、太平洋島嶼国における社会サービスの情報格差を解消すべく、島嶼国の遠隔教育運営関係者を日本に招へいして研修を行うとともに、日本から現地に専門家を派遣して関係者の教育を行い、遠隔教育の新しいモデルを構築することを目的としています。

本年度は、WHO西太平洋事務所を介して研修生を公募し、面接によってフィジー保健省から2人を選抜しました。フィジー政府の要請を受け、研修生は医療情報と地理的・疫学的な情報を組み合わせた医療情報管理システムについて東海大学で3カ月間の研修を受け、同国保健省の医療情

報管理システムの基礎部分を作成しました。また、消防士、救急士、看護師、助産師らが用いる感染症予防教育のウェブ学習教材の開発も行いました。

(3年継続事業の1年目)



東海大学での研修の様子

SPECIAL FUNDS



笹川日中友好基金事業

1. 21世紀の日中関係に向けた人材育成
2. 21世紀の日中関係に向けた相互理解の深化
3. 21世紀の日中関係への提言
4. 世界発信を準備する社会の醸成

1. 21世紀の日中関係に向けた人材育成 | 安全保障問題専門家養成／フェーズⅡ

自主 笹川平和財団

助成 社団法人 アジアフォーラム・ジャパン（日本）
2006年度事業費 7,051,494円（自主部分 880,000円）

中国の日中防衛交流担当者は、他の分野に比べて日本での研修の機会が少なく、日本語に精通するスタッフも十分ではありません。高度な語学力をもち、日本政治や防衛政策に精通する人材の育成は、日中防衛交流の長年の課題です。本事業は、中国の防衛関係実務担当者の日本での研修を支援する助成事業（次項参照）と、優秀な成績を収めた研修修了者に対し北京大学国際関係学院修士課程の学位取得を支援する自主事業から成っています。

本年度の自主部分では、日本での研修を終えて帰国した研修生2人に対し、北京大学国際関係学院修士課程（社会人3年コース）を履修するための支援をしました。研修生の1人は、PKOに参加した経験を活かし、修士論文「日本の国連平和維持活動に関する一考察」を提出しました。もう1人は、2008年夏季の修了を目指しています。

これまでの研修修了者は、国防部の対日交流担当や教育研究機関の日本研究者として活躍しており、本事業によって将来の日中防衛交流の担い手たちが順調に成長しているとの評価を得ています。

（5年継続事業の3年目）

1. 21世紀の日中関係に向けた人材育成 | 安全保障問題専門家養成／フェーズⅡ — 防衛交流担当者研修プログラム

助成 社団法人 アジアフォーラム・ジャパン（日本）
2006年度事業費 6,171,494円

日中防衛交流の長年の課題として、防衛交流を支える日本語に精通した中国側スタッフと、日本の安全保障政策を多角的に分析できる中国側の人材の不足があげられます。笹川日中友好基金は「安全保障問題専門家養成」事業（1999～2003年度）を通じ、計10人に日本での1年間の研修の機会を提供しました。04年に開始した本事業でも、毎年2人の中国側防衛交流担当者に対し、語学研修と国際問題、防衛政策全般の専門性を高める研修を行っています。

本年度も、中国国際戦略学会から派遣された20代後半の

若手実務者2人が、早稲田大学日本語教育研究所と同大学大学院アジア太平洋研究科で研修を受けました。また、山形県高島町での農村視察や、当基金の「日中国防関係者交流／フェーズⅡ」事業（37ページ参照）で来日した中国人民解放軍佐官級訪日団、「第7回北東アジア安全保障問題シンポジウム」（38ページ参照）での通訳も行いました。

研修終了後2人は、自身の体験や、日本社会、日中関係に関する認識をまとめた日本語のレポートを提出しました。彼らが将来の日中防衛交流の担い手として活躍することが期待されています。

（5年継続事業の3年目）

1. 21世紀の日中関係に向けた人材育成 | 第3期日本語学習者奨学金

助成 中国国際友好連絡会（中国）
2006年度事業費 5,759,529円

本事業は、中国で日本語を学ぶ大学生、大学院生のなかから論文審査などで選考した成績優秀な学生に奨学金を支給し、学生たちの日本語学習意欲を高め、将来の日中両国を支える人材育成に貢献しようというものです。1995年度から2期10年実施してきましたが、昨年度から5年の予定で第3期に入りました。

本年度も、北京外国語大学、上海外国語大学、大連外国語大学から各15人、四川外国語学院、広東外語外貿大学から各10人、広西大学、西北大学、湖南大学、貴州大学、南京大学、黒竜江大学、厦門大学、山東大学から各5人、計105人に対し、1人当たり2,000元の奨学金を支給しました。また、過去の奨学金受給者の追跡調査を行い、フォローアップの体制づくりにもつとめました。各大学とも、今後は日本語弁論大会や日本の大学生との座談会を行い、事業の効果を高めていくことを検討しています。

これまでの奨学金受給者は1,100人以上となり、その多くが公的機関や報道機関、大企業の国際事業部門で活躍しています。

（5年継続事業の2年目）



本年度の広東外語外貿大学の奨学生たち

2. 21世紀の日中関係に向けた相互理解の深化

日中国防関係者交流／フェーズⅡ

自主 笹川平和財団
2006年度事業費 28,246,658円

日中間の政治関係が冷え込み政府レベルの交流が頓挫するなか、両国の若手国防関係者に交流と対話の場を提供し、将来に向けた安定した日中関係の構築と双方の安全保障分野関係者の信頼醸成の増進を図ることを目的とする本事業は、過去6年間、両国の現役佐官級将校の相互訪問研修を継続して実施してきました。

フェーズⅡ初年度である本年度は、自衛隊佐官級23人が、2006年6月25日～7月6日に北京、麗江、湛江、広州で研修交流を行いました。一行は、徐才厚中央軍事委員会副主席、

熊光楷中国国際戦略学会会長への表敬、陸海空部隊の視察、国防大学防務学院、中央党校、北京大学国際関係学院の訪問交流に加え、過去の訪日事業参加者や北京大学院生との交流会にも参加しました。中国からは、人民解放軍佐官級20人が06年10月20～31日に来日し、久間章生防衛庁長官（当時）、齋藤隆統合幕僚長、石破茂衆議院議員などへの表敬、防衛庁や防衛研究所で北東アジア情勢についての意見交換などを行いました。それぞれ相手国訪問前には準備会議を、帰国後には統括会議を開き、交流や研修の成果を両国の防衛関連機関や関係者に報告し、経験や情報の共有につとめました。

（5年継続事業の1年目）

2. 21世紀の日中関係に向けた相互理解の深化

中国市長訪日交流

助成 中国国際友好連絡会（中国）
2006年度事業費 6,308,827円

中国の地方都市の市長に日本の地方行政を視察する機会を提供し、中国の地方都市行政の参考にしてもらうことを目的とする本事業は、1990年度に開始され、本年度で16回目を迎えました。毎年テーマを設定し、1週間程度の訪日研修を行っています。

本年度は「農村と都市の調和発展」「地方自治体の農業政策」をテーマとし、2006年5月13～20日に、重慶市副市長を団長とする中国西南地方の市長および副市長7人が訪日しました。一行は、東京では総務省、自民党本部、地域

活性化センターなどで、日本の地方自治制度、日本の農業政策、トレーサビリティ制度などについて意見交換しました。広島では、県庁と広島市役所を訪れ、四川省、重慶市と日本の地方自治体の交流について話し合いました。山口県では、大見機械工業、柳井市フラワーランド、下関競艇場を訪問し、民間企業の中国進出事例、地方自治体による農業政策、地方自治体の収益事業などに関する視察を行いました。一行は帰国後報告書を作成し、それぞれの市政府に提出しました。一部の市政府では提言の採用に向けて検討が始まっています。

（5年継続事業の3年目）



陸上自衛隊西部方面総監部を訪れ幕僚副長を表敬する中国人民解放軍佐官級一行（2006年10月）——「日中国防関係者交流／フェーズⅡ」事業

2. 21世紀の日中関係に向けた相互理解の深化

日中安全保障問題シンポジウム

部分助成 中国国際友好連絡会（中国）
2006年度事業費 8,932,724円

防衛省、人民解放軍中堅幹部など、日中両国の安全保障分野の専門家が民間チャンネルを通じて対話する場を提供することを目的に、「北東アジア安全保障問題シンポジウム」が2000年から年1回開催されています。

本年度は、楊毅海軍少将を団長とする代表団16人が2006年11月19～26日に来日しました。一行は、防衛庁、防衛研究所、外務省、佐世保地方総監部で意見交換を行い、11月21、22日には、東京で開催された「第7回北東アジア安全保障問題シンポジウム」に参加しました。

シンポジウムでは、日中両国の専門家が「北東アジア情勢」「国防白書と防衛白書」について議論しました。北朝鮮問題について、日本側から、体制転換による早期解決のために中国が主導的役割を發揮することを期待する声がありました。中国側は問題の原因は米朝双方にあり問題解決の鍵は中国にないとし、6者協議による解決を主張しました。

また、中国の『国防白書』の透明性向上に対する日本側の要望に対し、中国側は機密規定を改正する手続きの困難さなどの国内要因を指摘しました。議論の内容は報告書としてまとめられ、関係機関に配布されました。

（単年度事業）

3. 21世紀の日中関係への提言 | 日中世論調査

部分助成 言論NPO（日本）
2006年度事業費 5,000,000円

経済的結びつきとは対照的に、近年は日中間の政治関係の膠着状態が続き、両国民の相互不信感も高まりました。本事業は、日中関係のあり方を議論する材料とするために、日本の対中意識調査を実施するものです。中国側では、北京大学が対日意識調査を行いました。

日本全国50地点の18歳以上の1,000人に対し、中国や日中関係に対する関心と情報源、中国への基本的理解、中国の印象、歴史問題、中国の影響などに関する調査を行いました。その結果、約9割は訪中経験がなく、多くの人が

ニュースメディアによって中国の情報を得て、中国を国家主義、経済中心主義ととらえ、中国の台頭を不安に思っていることが明らかになりました。また中国に対し、約4割が軍事的脅威を、3割強は経済的脅威を感じていました。

一方、中国側の調査でも、9割以上がニュースメディアによって日本の情報を得ており、5割以上が日本を軍国主義、民族主義ととらえていました。

調査結果は、2006年8月2日に行われた「東京・北京フォーラム」（言論NPO、中国日報社、北京大学共催）で発表され、活発な議論が交わされました。

（単年度事業）



日中両国の「東京・北京フォーラム」の参加者10人が出席し、記者会見が行われた
—「日中世論調査」事業

SPECIAL FUNDS



笹川中欧基金事業

1. 日本と中欧諸国との相互交流の促進と人材育成
2. 世界の中での中欧諸国の新たな役割
3. 市民社会形成のためのNGO支援

1. 日本と中欧諸国との相互交流の促進と人材育成 | 中欧4大学現代日本紹介講座設置

自主 笹川平和財団

委託 Charles University (カレル大学/チェコ)

助成 Agroman Educational Foundation, St. Stephen University
(聖ステファン大学アグロマン教育財団/ハンガリー)

2006年度事業費 5,752,319円 (自主部分 3,527,455円)

事業費総額 35,158,449円 (自主部分 28,854,305円)

中欧諸国は、EU加盟など、西欧との協調共存の方向へと動いています。そのようななかで日本企業の同地域への投資が活発化するとともに、日本への関心が高まっています。しかし、中欧諸国の大学には、日本語や古典文学に関する講座はあるものの、現代日本理解のための講座は多くありません。本事業は、中欧4カ国の大学（カレル大学〔チェコ〕、ブラティスラバ経済大学〔スロバキア〕、聖ステファン大学〔ハンガリー〕、ワルシャワ経済大学〔ポーランド〕）に現代日本に関する講座を単位認定科目として設置して現地の学生に知識習得の機会を与え、中欧諸国における現代日本理解を促進することを目指しました。事業開始当初は、日本から講師を派遣して短期集中講義を行っていましたが、2004年度以降はそれぞれの大学の実情に応じた形で講座運営を行うために、現地人講師の登用など、さまざまな工夫をしてきました。

5年事業の最終年度である本年度は、ハンガリー、チェコ、スロバキアで現代日本紹介講座を開設しました（ワルシャワ経済大学は、ポーランド人教授による講義の提供が可能となったため、04年度で支援を終了）。カレル大学では、現地人講師および現地在住の日本人専門家により、冬学期に「日本紹介」「近代日本史」「日本と極東アジアの安全保障」の3講座、春学期に「日本の社会文化」「第2次大戦後の日本の政治経済」「現代日本事情」の3講座、各12回を開講しました。上記各講座は正規コースとして設置され

好評を博し、平均23人が受講しました。また同大学では従来難しいとされてきた異なる学部間（哲学部と社会学部）の協力の下に講座を開設できました。ブラティスラバ経済大学では、春学期に日本とアジアの安全保障に関する講座と日本の社会文化に関する講座を各5回開講し、それぞれ30人程度受講しました。聖ステファン大学では、ハンガリー人講師3人により、計15回の現代日本紹介講座が秋学期に通常講座として開講され、54人の学生が履修しました（詳細は次項参照）。

本年度は、従来の日本の経済・経営、歴史、社会文化などに加え、新たに安全保障分野の講座を開設し、より多面的な現代日本事情理解に資することができました。カレル大学では本事業終了後も講座継続が予定され、他の大学でも本事業で得られた経験が現代日本理解に関する研究・教育に積極的に活用されることが期待されています。

(5年継続事業の5年目)



ブラティスラバ経済大学での講座の様子

中欧4大学現代日本紹介講座設置 ——ハンガリー現代日本紹介講座設置Ⅲ

1. 日本と中欧諸国との相互交流の促進と人材育成

助成 Agroman Educational Foundation, St. Stephen University
(聖ステファン大学アグロマン教育財団/ハンガリー)
2006年度事業費 2,224,864円

前項の「中欧4大学現代日本紹介講座設置」の一環として、2004年度より聖ステファン大学に助成し、ハンガリー人講師3人による現代日本紹介講座を開講しています。母国語による講座を設置したことにより、受講生は増加し、理解度も増えています。

本年度も、聖ステファン大学の学部学生を対象に、秋季正規講座として現代日本紹介講座を計15回開講しました。講義では、第2次世界大戦終了までの経済発展（1867～

1945年）、戦後の経済復興期初期（46～60年）、経済発展第1期（60～73年）、経済発展第2期（73～90年）、バブル崩壊後の日本経済（90年～）を概観したうえで、日系現地法人の見学なども取り入れ、日本の経済発展モデル、日本式資本主義、日本式経営の特徴や問題点などのトピックに関する考察を行いました。成績評価は、出席、研究発表、口頭試験の結果に基づいて行われました。最高評価の5を取得した学生は54人中39人、4が15人、3以下の学生は0でした。同大学は、本事業によって得られた経験や資料を今後もさまざまな関連講義に有効活用していく方針です。

(単年度事業)

2. 世界の中での中欧諸国の新たな役割 | 中欧諸国 NGOの海外援助活動推進

部分助成 Pontis Foundation (ポンティス財団/スロバキア)
2006年度事業費 6,692,163円
事業費総額 12,446,674円

経済協力開発機構 (OECD)、EUへの加盟を契機に、中欧諸国も海外援助のドナー国としての第1歩を踏み出しました。特に、民主化・近代化を進める周辺国に対する経験移転は中欧諸国のODA政策の重点項目の1つであり、域内のNGOの積極的な参加・貢献が期待されます。しかし、それらのNGOの多くは、国内での実績はあるものの、海外援助の経験が不足しています。

本事業は、中欧諸国から一足遅れて近代化を進めるセルビアのなかでも特に諸外国から援助の恩恵を受けることが少ない中部地方のNGO (NGO教育センター [クルシェヴァツ]、社会貢献センター [スメデレヴォ]、市民社会推進センター [ニシュ]、NGOフォーラム [クラリエヴォ]、市民資料センター [ピロト]) に対し、スロバキアとハンガリーのNGOが能力強化・事業開発のための支援を行うものです。さらに、その過程でスロバキアとハンガリーのNGOが海外援助活動に携わる際に必要なノウハウを蓄積し、将来的に政府のODAを含む海外での援助活動に積極的にかかわっていくための資質を高めることを目的としています。

2年事業の最終年度にあたる本年度は、スロバキアのポンティス財団およびハンガリーのDemNetが、①企業や地方自治体との協働などをテーマとするセルビアでのセミナー開催 (2006年5月、6月、07年2月)、②前述のセルビアNGOに対する組織強化、協働事業の立案などに関する助言と技術支援、③セルビアNGOに対するスロバキア、ハ

ンガリーでの視察研修 (コミュニティ財団の訪問、NGOと地方自治体・企業セクターとの連携に関する取り組みの視察など)、④本事業の実施を通じて得られた知見や教訓をまとめた、スロバキア、ハンガリー、セルビアのNGO、政府、国際援助機関、研究者らを対象とする小冊子の作成・発信などの活動を行いました。

助言・指導を受けたセルビアのNGOは、現在、自国内の企業や自治体と協働し、教育や失業問題などの改善に向けた取り組みを始めています。また、本事業を通じて活動の重要性が認められた結果、ポンティス財団はスロバキア政府より、DemNetはオーストリアおよびハンガリー政府より、セルビアNGOのさらなる能力強化を行うための資金の獲得に成功しています。本事業を通じて、両国のNGOの海外援助活動推進に寄与することができました。

(2年継続事業の2年目)



2007年2月、セルビア中部のニシュで行われたセミナーの様相

2. 世界の中での中欧諸国の新たな役割 | 中欧諸国のフィランソロピー推進

助成 Nonprofit Information and Training Centre (NIOK)
Foundation (ハンガリー)
2006年度事業費 5,183,709円

1990年代の後半以降、特に中欧諸国のEU加盟に伴い、国際援助機関が同地域から撤退していきました。大きな資金源を失ったNGOが着目したのは、国内での資金調達でした。なかでも、所得税の1~2%程度を納税者が選定したNGOに寄附することを定めた「パーセント法」は、中欧諸国のNGOセクターの資金基盤強化に貢献することが期待されます。本事業では、96年にハンガリーで初めて制定された同法が、寄附文化の醸成、ひいてはNGOセクター

の発展にどのようなインパクトを与えたのかを調査し、同法の有効性と周辺国への応用の可能性を探ることを目的としています。

本年度は、ハンガリーとスロバキアを対象に、①パーセント法の実施と市民の寄附活動の因果関係、②NGOの活動領域・規模等ごとの資金獲得状況、③NGOの活動や運営に与える影響などに関する調査分析を開始しました。また、中欧諸国や周辺国における法制度や寄附の動向に関する情報収集を行い、ウェブサイト (www.onepercent.hu) で発信するとともに、2006年7月にバンコクで行われた国際NPO学会で関係者への問題喚起を図りました。

(2年継続事業の1年目)

3. 市民社会形成のためのNGO支援

NGO—地方政府の協働促進 — NGO—地方政府の協働賞設置

自主 笹川平和財団
部分助成 Center for Community Organizing (チェコ)
2006年度事業費 4,615,029円 (自主部分 2,516,094円、
助成部分 2,098,935円)

地方分権の動きが加速化する中欧諸国では、地方政府が多くの責任と権限を委譲される一方、地域のニーズに立脚した効率的な運営に向けて、市民参加の促進、NPOとの協働などのさまざまな取り組みが必要とされています。本事業は、NPOと地方政府の協働を促進することを目的に両者の協働事業の成功例を顕彰し、さらに受賞者を日本に招いて地方政府、NGOなどと相互交流を促進するものです。

助成部分では、13人の専門家から成る審査委員会が応募案件17件を審査し、1～3位を決定しました。2006年12月にチェコ上院会議場で表彰式が行われ、ハンガリー、スロバキア、ポーランドなどから約140人が参加しました。自主部分では、2007年3月10～19日に受賞者ら4人を日本に招けいしました。一行は、千葉、岐阜、広島、福岡などを訪問し、各地の行政や非営利組織の取り組みの視察、関係者と

の情報交換を行いました。視察研修の一部には、本事業を積極的に支援したチェコの上院議員5人も加わりました。この視察研修は、両国の関係者間で将来的に相互交流の方向性を検討するための機会となりました。

(単年度事業)



2007年3月11日「協働賞」受賞者一行が千葉県香取市を訪れ、市職員やNPOの関係者と交流した

3. 市民社会形成のためのNGO支援 | NPOのための電子教材作成

部分助成 Forum Information Center (スロバキア)
2006年度事業費 3,255,376円
事業費総額 11,217,486円

EU加盟を果たした中欧諸国では、地方分権の進行などに伴って社会状況が変化するなか、非営利セクターの果たす役割への期待が高まっています。一方で、米国をはじめとする海外からの支援が著しく減少し、またEUからの資金獲得も困難な状況にあり、非営利組織は組織や活動を見直し、少ない資金での事業実施や能力強化の促進を迫られています。本事業は、チェコ、スロバキア、ハンガリー、ポーランドの主要な中間支援組織の協力の下、中欧諸国の非営利組織が効率的な活動を行い、資金調達力や活動実績を高めていくために必要な知識や情報をまとめた教材を開発し、ウェブサイト上で公開することを目的としました。

本年度は、前年度作成した教材の原稿を改訂し、内容、体裁ともに充実した電子教材 (www.ngoemmanual.org) が完成しました。具体的には、助成先であるForum Information Centerが対象4カ国の中間支援組織と協力して、各国20人程度の非営利組織の経営者や能力強化の専門家を対象にアンケート調査や意見交換のための会議を開催

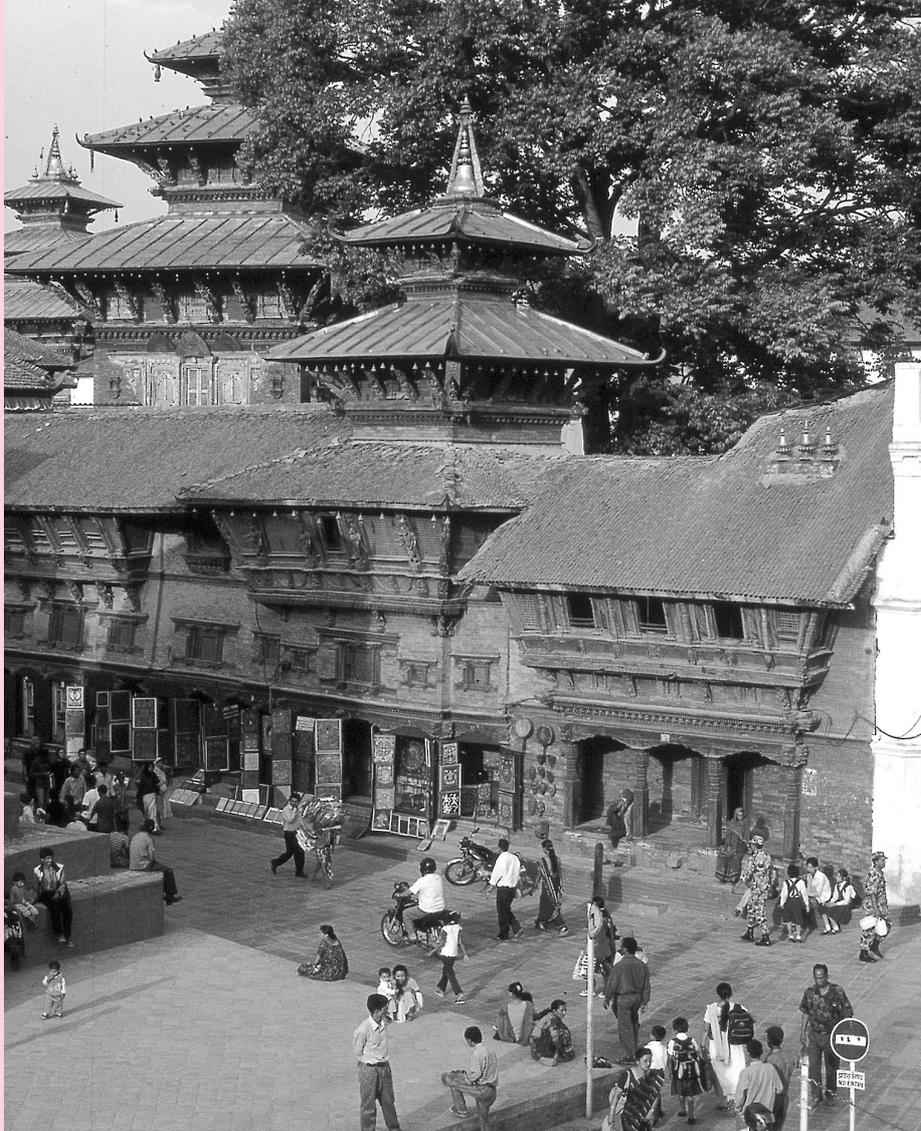
し、ウェブサイト上での使いやすさと内容面の正確さ、充実度などの面から教材を評価しました。

その結果に基づき、ウェブサイトのデザインを修正し、新たに需要が判明した「組織の持続性」に関する1章を加筆しました。最終稿には、事例集、関連法規、参考文献などを含む14章 (①非営利セクターの歴史、②NGO関連法規、③組織開発、④事業管理、⑤戦略企画、⑥ファンドレイジング、⑦コミュニケーション、⑧広報活動、⑨ネットワーキング、⑩EU、⑪人的資源管理およびボランティア、⑫政策提言、⑬財務、⑭組織の持続性) のテキストとティーチング・マニュアルが盛り込まれ、チェコ語、スロバキア語、ハンガリー語、ポーランド語、英語 (一部) に翻訳されました。また、ウェブサイトの普及を図るために、パンフレット (チェコ語、スロバキア語、ハンガリー語、ポーランド語、英語の計7,500部)、しおり (4,000枚) を作成し、域内のNGOや政府関係者に配布したほか、新聞や国際会議の場を利用した宣伝活動も行いました。

地域の需要に即して作成されたこれらの教材が、中欧諸国の非営利セクターの組織強化の一助となり、域内の関係者によりさまざまな形で活用されることが期待されます。

(2年継続事業の2年目)

SPECIAL FUNDS



笹川汎アジア基金事業

1. 人物交流
2. 人的資源開発
3. 活動事業・政策に結びつく研究

1. 人物交流 | 人物交流／フェーズⅢ

自主 笹川平和財団

委託 Information and Resource Center (情報資源センター／シンガポール)、Institute for Strategic and Development Studies (フィリピン戦略開発問題研究所／フィリピン)、社団法人 アジアフォーラム・ジャパン (日本)

2006年度事業費 9,214,985円

笹川汎アジア基金では、1992年の設立以来、人的ネットワークの形成を目的として人物交流事業を行っています。

本年度は、インドから3人の識者を日本に招き、国際会議「アジアの構築：日米印対話」(2006年7月4、5日、アジアフォーラム・ジャパン／ハドソン研究所共催)に参加してもらい、日本とインドの人脈構築を図りました。また、7月17日から1週間、パキスタンのナワブザード・アフリディ氏(駐ベシヤワール日本国名誉領事)ほか2人を日本

へ招へいし、研究者や経済団体などと意見交換を行いました。

さらに、シンガポールの情報資源センターがバンコクで2回開催したASEAN憲章に関する国際会議(06年9月、07年3月)の開催を支援しました。同会議には、スキャン・パリバトラ国会議員(タイ)、スリン・ピツワン元タイ外相、ナンヤン工科大学ラジャラトナム国際関係学院(シンガポール)のアミタフ・アチャリヤ副所長(当時)など9人が参加しました。

また、ASEAN諸国におけるシンクタンク関係者のネットワーク構築を支援するため、06年12月にフィリピン戦略開発問題研究所がマニラで開催した第5回ASEAN市民会議に、インドシナ諸国から10人を派遣しました。

(5年継続事業の3年目)

1. 人物交流 | インド、イランとの文明間対話

自主 笹川平和財団

2006年度事業費 11,899,425円

事業費総額 21,851,168円

笹川汎アジア基金は、2002～04年度に「文明間の対話：アジアの知的交流と相互理解の促進」事業を行い、イスラム世界やヒンドゥー圏の宗教観、文明観に対する理解を深めるため、セミナーや国際会議などの対話の場を設けてきました。05年度には、インドとイスラム少数派のシーア派の国家であるイランに焦点を絞り、「インド、イランとの文明間対話」事業を開始しました。

1年目である05年度は、06年2月15、16日に、イランと日本の多様性と多元的価値観に焦点をあてた「イランとの文明間対話」会議を京都で開催し、松本健一麗澤大学教授をはじめ日本側より9人、アブドルラヒーム・ギャバビ元駐日大使をはじめイラン側より4人が参加しました。会議ではペルシア文化が現代イランに与えた影響や、日本文化の多様性について活発な意見交換が行われました。06年3月28、29日には、「インドとの文明間対話」会議を麗澤大学で開催しました。日本側は伊東俊太郎麗澤大学教授をはじめ10人、インドからネル大学のバグワン・シン・ジョシュ教授をはじめ7人が参加し、インドや日本における近代化、日本における仏教の受容、インドの近代化と言語などをテーマに議論を行いました。

本年度は、07年2月22、23日、デリーの国際文化センターで「インドとの文明間対話」会議を開催しました。同会議は、SPFが出版した小冊子『Linkages of Life—To Live by Being Kept Alive (命の連関—生き続けることによって生きること)』をもとに、日本側より松井孝典東京大学大学院教授をはじめ3人、インドからは政治家、大学教授、精神カウンセラー、ジャーナリストなど多岐にわたる専門家9人が参加しました。会議では、日

本とインドの宗教、民族、文化に関する基本理解を深めた後、政治と宗教との関係、テロリズムと教育との関連、国家発展のための教育の重要性、文明の方向性、経済活動に根付いた文明の特徴、インドと日本の将来の関係、さらには個々の文明を超えた地球全体の「人間圏」としての文明のあり方などに関する活発な意見交換が行われ、両国相互の知識人間の交流とネットワーク構築に貢献することができました。

本事業は本年度で終了しますが、文明間対話は現在の国際社会にとって重要かつ必要な課題です。今後も本事業で構築された人脈を活用しつつ、異文化や異文明理解のため日本と他国との知的交流を促進していきたいと考えます。

(2年継続事業の2年目)



2007年2月にデリーで開催された「インドとの文明間対話」会議

1. 人物交流 | アジアにおける将来の若手指導者対話

自主 笹川平和財団
2006年度事業費 14,759,612円

日本財団、東京財団、SPFがこれまで構築してきた人脈は3万人にも及びますが、相互の関係がなく、連携がありませんでした。そのため、既存のネットワークを結びつけ、人的交流の拡大を図るため、2006年9月3～10日に、北京大学において「Building a Better Asia」と題する合宿形式のリトリート会議を開催しました。

会議には、ASEAN+3を中心とした各国から20代、30代

の若手16人が参加し、政治、経済、安全保障、メディア、NGOなどに関する講義を受け、アジアや国際社会の諸問題について認識を共有することができました。さらに、会議最終日にはアジアの将来について共同文書を取りまとめました。この共同文書はウェブサイトを通じて公開されています（www.buildingabetterasia.com/）。今回の会議を通じて、参加者の相互交流促進のための対話の場を提供し、信頼関係の構築とアジアの人的ネットワーク再構築に寄与しました。

(単年度事業)

1. 人物交流 | 日・印要人ネットワーク強化——インド国会議員団訪日交流

自主 笹川平和財団
助成 Confederation of Indian Industry
(インド産業連盟/インド)
2006年度事業費 9,693,160円 (自主部分 3,283,829円、
助成部分 6,409,331円)

本事業は、インドの国会議員を日本に招き、日本の政財界の要人と対話する機会を提供し、両国間の信頼醸成の基盤とすることを目的としています。

本年度は、慶應義塾大学のアフター・セット教授（元駐日インド大使）にアドバイザーを委嘱し、人脈構築や訪日団メンバーの人選などを行いました。2006年7月には、超党派の国会議員団4人が1週間訪日し、安倍晋三官房長官

(当時)、森喜朗元総理への表敬訪問、北村俊昭経済産業省審議官（当時）、与野党国会議員、経済団体関係者との懇談などを行いました。11月にも4人の超党派の国会議員団が1週間訪日し、塩崎恭久官房長官、中川秀直自民党幹事長、浅野勝人外務副大臣への表敬訪問、与野党国会議員や財界関係者と懇談しました。

助成先のインド産業連盟は、ニューズレターやウェブサイトでの活動紹介、国会議員との懇談で本事業をPRしました。06年12月には過去の訪日メンバー8人が「日印関係の強化」会議に参加し、インド産業界関係者約50人に、インドにとっての日本の重要性をアピールしました。

(3年継続事業の2年目)



2006年11月に訪日したインドの国会議員たち
——「日・印要人ネットワーク強化——インド国会議員団訪日交流」事業

1. 人物交流 | 日越地方交流プログラム

自主 笹川平和財団
助成 The Vietnam Peace and Development Foundation
(ベトナム平和発展財団/ベトナム)、
財団法人 日本地域開発センター (日本)
2006年度事業費 13,011,854円 (自主部分 2,521,992円)

本事業は、日越両国の一層の関係強化を実現するために、中央主導であった交流の担い手を地方の非営利セクターや自治体に広げ、日越の新しい関係づくりに寄与することを目指しています。具体的には、後述の「日越地方市民団体交流」と「日越地方行政官交流」の2件の助成事業を行い、日越の地方の市民団体や行政官を対象に、地方自治や地域

開発などのテーマに関する交流の場を提供します。

2006年度は、日越の関係者によるベトナム対象地域での現場視察、セミナー、ワークショップなどの各種交流活動を行いました。本プログラムを通じて行った一連の活動は、日越双方の参加者の相互理解を促すとともに、人的なつながりを形成する貴重な機会となりました。また、プログラムとして2つの助成事業を並行して行ったことにより、地方行政官、市民団体関係者、関連分野の専門家など、さまざまな人材を巻き込むことに成功し、日越の多様なアクター間で重層的な交流を促すことにも貢献できました。

(3年継続事業の1年目)

1. 人物交流 | 日越地方交流プログラム——日越地方市民団体交流

助成 The Vietnam Peace and Development Foundation
(ベトナム平和発展財団/ベトナム)
2006年度事業費 4,637,334円

「日越地方交流プログラム」の一環である本事業は、地方に拠点をおく日越の非営利セクター関係者を対象に、共通の課題に基づいた経験共有と交流活動の場を提供することにより、双方の自主的かつ継続的な交流・連携を促すことを目指します。

本年度は、2007年1月6～18日に、千葉県および愛媛県の市民団体、専門家グループ6人が、ベトナムの対象3省（ハティン、クアンナム、ヴィンロン）を訪問し、「有機農業」

「道の駅」「水の問題」の3つのテーマに関して、現場視察と経験共有セミナーを行いました。各地で開催された経験共有セミナーには、関連大衆団体（女性連合、農民連合）、住民代表、行政当局（農業局、交通局、環境局、予防医療センターほか）などそれぞれ約20人、3カ所で計約60人が出席し、上記テーマに関する意見交換や、具体的な連携の可能性について議論を行いました。これらの活動により、日越双方の参加者が相互理解を深めることに寄与するとともに、継続的な交流・協力に対する高い意欲や関心も喚起しました。

(3年継続事業の1年目)

1. 人物交流 | 日越地方交流プログラム——日越地方行政官交流

助成 財団法人 日本地域開発センター (日本)
2006年度事業費 5,852,528円

ベトナムは、ドイモイ実施から約20年を経た現在も著しい経済成長を続け、東南アジア域内での地位が向上しつつあります。そのようななか、日越間の緊密かつ戦略的なパートナーシップを実現するうえで、中央レベルにとどまらず、地方レベルの自治体の交流の意義が強まっています。本事業は、地方自治体の行政官同士の相互理解と交流を促すきっかけを提供し、持続的な交流につなげることを目指します。

本年度は、ともに遺跡などの歴史遺産を活用した観光振興に力を入れているフーター省ベッチ市と奈良県橿原市、および産業の多角化を目指すタイビン省と炭鉱から観光への産業転換の経験をもつ福島県いわき市をそれぞれ交流の対象都市とし、2006年11月と07年2月の2回にわたり橿原市職員2人がベッチ市を、いわき市職員2人がタイビン省を訪れ、現地の地方行政官との交流ワークショップを開催しました。ワークショップでは、共通の課題を確認するとともに、

遺跡保存と観光振興（ベッチ市）、産業転換という目標の下での観光振興、農業の高度化、人材育成（タイビン省）などについて議論を行いました。

(3年継続事業の1年目)



2006年11月、フーター省ベッチ市で開催されたワークショップ

1. 人物交流 | ベトナム若手指導者の交流

助成 The Vietnam Peace and Development Foundation
(ベトナム平和発展財団/ベトナム)

2006年度事業費 5,963,727円
事業費総額 15,461,452円

本事業は、近い将来、ベトナムの政策立案に直接影響を及ぼすことが期待される若手有力指導者を日本へ招へいし、研修、視察、交流などを通じて相互理解と経験学習を図る事業です。日越関係が相互にとって戦略的重要性を増しているなかで、次世代指導者の育成、相互理解、信頼に基づいた両国間のパートナーシップの強化に資することを目指します。

2004年度に始まった本事業では、アジアフォーラム・ジャパンと日越経済交流センターの協力の下、毎年1回ベトナム若手指導者の訪日視察交流活動が行われてきました。04年度は「行政改革」、05年度は「高等教育」、06年度は「腐敗対策」と、年度ごとにテーマを定め、毎年ベトナムの関連中核機関から推薦された6人が、約10日間、東京と大阪を中心に訪問し、行政、政財界、学識界、市民セクターなど、関連分野の関係者と意見交換を行いました。また、訪日視察交流の内容は毎年報告書にまとめられ、ベトナム国内の関連機関に配布されるなど、成果の周知に向けた工夫と努力が凝らされました。

06年度は、行政改革のなかでも喫緊の課題としてベトナムで関心の高い汚職防止対策をテーマに、ベトナム国会、国家監査院、祖国前線など、腐敗防止にかかわる機関の中堅指導者6人が、06年11月5～14日に東京、大阪などを訪れました。人事院、最高検察庁、最高裁判所、衆議院調査局、大阪府総務部など、中央と地方の行政、司法、立法の関連機関に加え、政界（日越友好議員連盟）、メディア（産経新聞）、学識界（東京大学、早稲田大学

ほか）、市民団体代表（トランスペアレンシー・ジャパン、市民グループ「見張り番」ほか）など、広範にわたる関係者との意見交換の機会が設けられました。また、07年2月6日には、これまでの活動で培った人脈の強化などを目的とした総括会議がハノイで開かれ、各年度の視察交流の参加者を含む約30人が、視察交流の評価について議論しました。

本事業の活動を通して、ベトナム側の参加者は、さまざまな角度から日本の経験と現状について理解を深め、自国の状況を考えるうえで多くの課題発見や示唆を得て、視野を広げることができました。訪問先の真摯な対応、担当者の幅広い理解などに感銘を覚え、日本への好感度を高めるきっかけにもなりました。一方、意見交換や対話によってベトナムの情報を得た日本側参加者にとっても、ベトナムへの関心を深める機会になりました。

(3年継続事業の3年目)



2006年11月、SPFを訪れ「日本における政治腐敗対策」についてレクチャーを受けるベトナムの一行

2. 人的資源開発 | 日本における次世代インド専門家育成

自主 笹川平和財団
2006年度事業費 10,176,261円

国際社会において躍進目覚ましいインドの重要性がますます高まるなか、日本では依然として政治、経済、社会、安全保障などの主流な領域におけるインド専門家が不足しています。こうした状況を背景に、笹川汎アジア基金は、日本の政治、経済、法律、安全保障分野の若手研究者6人を集め、2006年4月にインド経済研究の第一人者である絵所秀紀法政大学教授を委員長に、原洋之介政策研究大学院大学教授をアドバイザーに迎え、「SPFインド研究会」を

発足させました。

本年度は9回の月例研究会を開催し、インドの国内政治と社会、法律、経済開発をとりまく諸課題、貿易・投資環境、産業の発展、外交・安全保障問題などをテーマに、委員会メンバーによる発表と外部講師による講義を行いました。また06年8月にバンガロールとデリーへ、07年2月にデリーへ各1週間ずつ研究会メンバーを派遣し、情報収集および現地専門家との研究ワークショップを行いました。研究成果はワーキングペーパー6冊にまとめ、大学や研究所などに配布しました。

(3年継続事業の1年目)

2. 人的資源開発 | アジアのジャーナリズム支援／フェーズⅡ

自主 笹川平和財団
委託 Yayasan 21 Juni 1994 (インドネシア)、The MCOT
Public Limited Company (タイ公共放送／タイ)
2006年度事業費 16,785,284円

世界におけるアジアの政治的・経済的存在感は日増しに増大し、アジアの時代の到来を感じさせます。その一方で、いまだにアジアからの情報発信力は欧米メディアの陰に隠れ、脆弱さを感じさせます。笹川汎アジア基金では、1998年度からASEAN諸国のジャーナリスト育成のためのさまざまな事業を展開してきました。本事業は、フェーズⅠに引き続き、アジアのジャーナリストのネットワークをアジ

ア全域に拡大し、アジア発の情報発信基盤強化を図ろうというものです。

本年度は、2007年3月に、東南・南・北東・中央・西アジア地域から約20人の若手・中堅ジャーナリストを招き、第7回アジアジャーナリストフォーラムを開催し、彼らのネットワーク拡大・強化に貢献しました。また、東南アジアの5つの有力紙誌が中心となって立ち上げた『アジアビューズ』(04年3月にオンラインマガジン、06年6月に印刷版月刊誌を創刊)に、アジア域内の有識者や政・財界のリーダーらの見解を掲載し、世界に向けて発信する試みを行いました。

(3年継続事業の1年目)

2. 人的資源開発 | アジアの安全保障関係者の信頼醸成 ——ミャンマーの安全保障関係者の人材育成

自主 笹川平和財団
助成 S. Rajaratnam School of International Studies, Nanyang Technological University (ナンヤン工科大学ラジャラトナム国際関係学院／シンガポール)
2006年度事業費 2,444,384円(自主部分 2,355,334円、助成部分89,050円)

本事業は、国際社会で孤立を深めるミャンマーの軍関係者に対し、国際社会の現状や安全保障問題に関する研修を実施し、多国間および地域間の安全保障体制の重要性や、国際情勢に対する知見を深めることを目指しています。

2006年7月より事業を開始する予定でしたが、同国軍事政権トップから実施許可が下りなかったため、本年度は計

画していた活動が行えませんでした。なお、自主部分では、日本国際問題研究所の秋山信将主任研究員らを講師に招き、駐日本ミャンマー大使館職員に対して日本の政治、経済、文化に関する連続セミナーを開催しました。

次年度は、許可が得られ次第活動を開始する予定です。ミャンマーの軍関係者約50人を対象に「ヤンゴン研修ワークショップ」を2週間にわたり開催し、国際関係や安全保障問題に関する講義などを行うほか、同ワークショップ参加者から10～15人を選抜し、シンガポールでの国防施設の視察および専門家との意見交換、さらに10～15人を日本に招へいし、自衛隊の基地見学や防衛研究所の専門家との意見交換を行う予定です。

(3年継続事業の1年目)



印刷版『アジアビューズ』。東南アジア5カ国で2万部を配布している
——「アジアのジャーナリズム支援／フェーズⅡ」事業

2. 人的資源開発 | ラオス非営利セクターの支援——ラオス非営利セクターの強化

自主 笹川平和財団
助成 Health Education Volunteers (保健教育ボランティア協会/ベトナム)
2006年度事業費 6,457,164円 (自主部分 1,161,214円、助成部分 5,295,950円)

本事業は、同質の社会的・政治的背景を有するベトナムや中国の非営利セクターの経験を活用しながら、ラオスの非営利組織関係者の能力強化と、政府や党関係機関と非営利組織の連携のあり方の検討を通じて、ラオスの非営利セクターの強化を目指すものです。

本年度自主事業では、保健教育ボランティア協会、ラオ

ス科学技術連合会、当基金の3者で4回の会議を行い、事業の方向性と活動内容を協議しました。助成部分では、2006年7月2～8日、ベトナムにラオス政府や党関係機関の上層部7人を派遣し、ベトナム内務省、科学技術連合会、弁護士協会などで、非営利セクターに関する政策や法制度などについて意見交換を行いました。また10月28日にはベトナム内務省高官、ハノイ大学教授らを招いてビエンチャンでマルチ・セクター会議を開催し、非営利活動推進のための法制度の整備などについて議論しました。さらに、07年3月19～24日にはビエンチャンで、非営利組織の経営者25人に、組織の運営や事業運営手法に関する研修を行いました。(3年継続事業の1年目)

2. 人的資源開発 | ミャンマーに対するASEAN人材育成——ミャンマーに対する若手外交官の能力向上

自主 笹川平和財団
助成 Myanmar Institute of Strategic and International Studies (ミャンマー戦略国際問題研究所/ミャンマー)
2006年度事業費 5,449,862円 (自主部分 1,821,262円、助成部分 3,628,600円)

ミャンマーが国際社会の不信感を軽減するためには、ASEAN諸国との外交関係強化が不可欠です。本事業は、政府間高級会合を主宰するための人材を育成し、同国がASEANの一員として義務を果たす能力と加盟国の信頼を高め、良好なパートナーシップの維持に貢献することを目指します。自主部分として、ミャンマー外務省OBをコー

ディネーターとして招き、助言をいただきました。

助成事業では、ミャンマーの若手と中堅外交官計12人が、ASEAN地域フォーラム (2006年7月22～28日、於クアラルンプール)、ASEANサミットと東アジアサミット (2007年1月10～15日、於フィリピン) に派遣され、式典の準備・運営方法を視察しました。ASEAN常任委員会会合とASEAN憲章作成タスクフォース会合 (07年2月11、12日、於ジャカルタ) では、内務、司法、経済、外交などさまざまな側面を包含するASEAN憲章の作成プロセスを視察できました。さらに、3人をベトナム国際関係学院で行われた研修へ派遣し、ベトナムの経験を学習してもらいました。(3年継続事業の1年目)

2. 人的資源開発 | ベトナムにおけるビジネス教材開発——ベトナムMBAにおけるビジネス・ケース開発

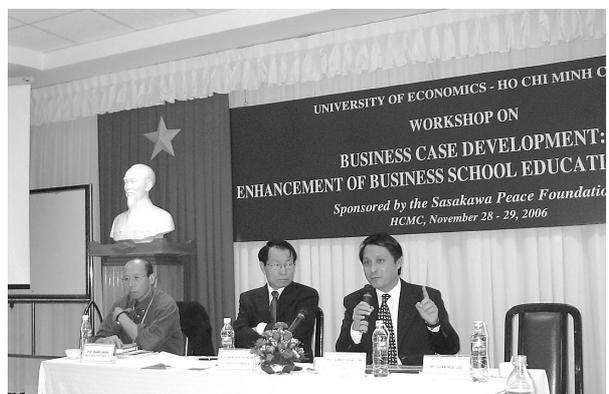
自主 笹川平和財団
助成 University of Economics, Ho Chi Minh City (ホーチミン経済大学/ベトナム)
2006年度事業費 7,571,116円 (自主部分 2,992,345円、助成部分 4,578,771円)

高い経済成長を続けるベトナムですが、経営学のレベルはまだ低く、経営学修士課程 (MBA コース) では欧米の教材をそのまま使用しているのが現状です。本事業は、ホーチミン経済大学とハノイ農業大学の教員や大学院生が、東アジア先進国の経営学専門家の指導を受け、ベトナムの企業経営の実態に即したビジネス・ケースを開発することを目指しています。

本年度自主部分では、麗澤大学国際経済学部の成相修教授にアドバイザーを委嘱し、助言をいただきました。助成部分では、成相教授、韓国延世大学のキム・キヨン名誉教授、シンガポール経営大学のギルバート・タン教授を講師に招き、「ビジネス・ケース開発方法論」ワークショップをホーチミンとハノイで開催しました。また、ベトナム国内企業の調査を行い、ケース対象となる企業を選定しました。さらに2007年2月から3月にかけて、両大学の教員が日

本、シンガポール、韓国のビジネススクールを訪問し、MBAにおけるビジネス・ケース教育の視察調査を行いました。

(3年継続事業の1年目)



2006年11月に開催した「ビジネス・ケース開発方法論」ワークショップ。右からシンガポール経営大学ギルバート・タン教授、延世大学キム・キヨン名誉教授、麗澤大学成相修教授

2. 人的資源開発 | 経済分野におけるミャンマー若手研究者育成

助成 ミャンマー総合研究所（日本）
2006年度事業費 8,378,253円

本事業は、産業研究、貿易・投資関連の政策・制度、農業・農村開発の分野において、調査研究の機会をミャンマーの若手経済研究者に提供し、同国の若手研究者の能力向上を目指すものです。

本年度は、農業、産業、経済の3分野から若手研究者9人を選定し、①経済理論・経済政策研究、②産業・貿易研究、③農業・農村開発研究という3つの研究グループを形成しました。2006年10月にはミヤ・テイン元ヤンゴン経済大学学長をはじめとするミャンマー側の指導者が、先行研究の紹介や研究調査手法の指導を行いました。また12月には日本から経済・金融分野の専門家がヤンゴンを訪れ、マクロ経済と経済政策、産業戦略と経済発展など、研究手法について集中講義を行いました。さらに07年3月にはヤンゴンで若手研究者9人の研究進捗状況に関する報告会が開催され、ミャンマー側・日本側指導グループと質疑応答が行わ

れました。今後は、研究計画に基づいてミャンマー国内外での調査を行い、論文の執筆を行う予定です。

（3年継続事業の1年目）



2006年12月、ヤンゴンで行われた集中講義の様子

2. 人的資源開発 | 東ティモールのASEAN加盟支援

助成 Malaysian Institute of Economic Research
（マレーシア経済研究所／マレーシア）
2006年度事業費 7,925,093円
事業費総額 18,051,914円

ASEAN加盟を近い将来に控える東ティモールは、独立して間もないこともあり、マクロ経済と国際経済に関連する分野の人材が著しく不足しています。このような背景を踏まえ、本事業は、地域経済統合に備え、経済政策に携わる人材の養成に貢献することを目指し、同国の行政官に対して、ワークショップや視察研修などの各種トレーニング活動を行いました。これらは、東ティモールにとって、近隣諸国の経験が有用であるとの観点から、マレーシア経済研究所の主導の下、ASEAN各国の専門家の協力を得て実施されました。

2004、05年度は、首都デシリでワークショップを行いました。マレーシアから専門家を招き、外務省、通商工業省、海事管理庁、資源・産業省など現地関係省庁の関係者30人前後が参加して行われたワークショップでは、ASEAN、AFTAなど既存の地域協力機構、WTOなど国際経済制度の現状と動きについて情報交換を行い、国際貿易・投資、国際金融と為替制度などについて専門知識を学習しました。

また年1回、ワークショップ参加者から5人を選び、海外

視察研修を行いました。石油など天然資源の保有状況を含めた開発の初期条件の類似性の観点から、04年はマレーシア、05年はブルネイが訪問先として選ばれ、約1週間にわたり各々の国で経済運営において重要な役割を担う機関を訪問して情報・意見交換を行い、自由貿易や経済統合について学びました。

本年度は、過去のワークショップ参加者から選ばれた同国の政策担当者3人が、マレーシアで約1カ月の研修を受けました。さらに07年1月22、23日には、東ティモールのASEAN加盟プロセスにかかわる周知と意識喚起を広く近隣諸国の関係者に対して行うことを目的とした国際会議がデシリで開催されました。「地域協力と東ティモールの経済開発」と題した会議では、マレーシア、タイ、カンボジアなどASEAN諸国の専門家が集まり、自国の経験を踏まえつつ、「東ティモールとASEAN加盟：課題と機会」「域内経済統合に伴う雇用機会の創出効果」などのテーマで活発な議論が行われました。

本事業を通して、東ティモール参加者は、ASEAN域内協力関係にかかわる多くの情報、知識を得るとともに、自国の状況を考察するうえで新たな課題や多くの示唆を発見するための重要な機会を得ました。また、同国と近隣諸国の参加者間の人的ネットワーク形成にも寄与することができました。

（3年継続事業の3年目）

2. 人的資源開発 | ベトナムNPO法作成支援

助成 Vietnam Assistance for the Handicapped
(ベトナム身障者支援協会/ベトナム)
2006年度事業費 6,469,923円

社会主義体制下のベトナムでも、民間非営利組織の活動が近年注目されつつあります。しかし、政府による規制が強く、他国に比べNPOセクターは依然未成熟な状態にあります。NPOに関連する法制度の整備、担当部署の能力・機能強化、政府関係者らのNPOに対する認識の向上は、今後NPOセクターが発展していくうえでの重要な課題です。本事業は、NPO法策定過程にある同国において、NPO立法化に重要な役割を担う立法委員会や政府関係者に対して

情報提供や助言を行うことで、ベトナムのNPOセクターの発展に必要な環境や基盤が、同国の政治・社会状況に配慮した形で構築されることを目指すものです。

本年度は、現行のNPO法案に関する分析・評価、ベトナム国内の財団の現状調査および国際比較分析、地方自治体による非営利セクターへの業務委託に関する事例調査などを行いました。また、非営利セクターに対する認識向上のため、立法委員会や政府関係者4人を2007年1月31日～2月9日に韓国とインドに派遣し、両国の法制度の整備状況、NPO支援政策やセクター間協力の現状などを視察しました。

(3年継続事業の2年目)

2. 人的資源開発 | インドNGOによる地方記事配信機能の強化

助成 Charkha Development Communication Network (インド)
2006年度事業費 6,355,200円

インドでは、都市部と遠隔地の情報格差が課題となっています。本事業は、遠隔地からの情報発信の手段として、地方記事配信機能（都市部の主要新聞に記事掲載枠を獲得し、地方記者が書いた記事を配信する）を強化するとともに、遠隔地で必要な情報を的確に入手するためのメディアの効果的な活用方法を考察することによって、非営利セクターが果たせる役割を例示することを目的としています。

本年度は昨年度同様、インドの事業対象5州（ジャールカンド、チャーティースガル、ウッタラーンチャル、ビハール、ウッタル・プラデーシュ）において、記事枠拡大のために主要メディアへ働きかけるとともに、各州で記事の執筆方法に関する能力強化会議を行いました。その結果、本年度中に約230本の記事が執筆され、そのうち170本が英語、ヒンドゥー語、ウルドゥー語の新聞に掲載されました。また、遠隔地で情報をよりの確に入手する手段を調査する

目的で、地域ラジオ番組の制作（チャーティースガル州）や地域情報センターの設立（ウッタラーンチャル州、チャーティースガル州）に着手しました。

(3年継続事業の2年目)



2007年1月にチャーティースガルで行われた能力強化会議。地元の記事者、メディア関係者、NGO関係者など20人が出席した

2. 人的資源開発 | カンボジア高等教育支援

助成 Royal Academy of Cambodia
(カンボジア王立アカデミー/カンボジア)
2006年度事業費 5,745,350円

カンボジアの高等教育分野は、ポル・ポト施政によってエリート層が極端に薄い状況にあります。近年ブノンペンを中心に多くの私立大学が設立され、状況は変化しつつありますが、援助機関の支援は依然初等教育に集中しています。本事業は、日本をはじめアジア諸国から講師を招き、カンボジアの高等教育分野で指導的立場にあるカンボジア王立アカデミーの教官を対象に、マネジメント能力向上のためのワークショップを行うものです。

本年度は、2007年1月に韓国開発研究院のキム・ジョン教授、早稲田大学の堀口健治副総長、西村正雄教授らが東京で調整会議を開催し、ワークショップのプログラム、日程などの最終調整を行いました。そこでの合意事項ののり、ブノンペンでプレゼンテーション・スキル（07年2月20～23日、韓国開発研究院リー・リラ講師）、ティーチング・スキル（3月13～16日、早稲田大学西村正雄教授）、コミュニケーション・スキル（3月20～23日、中央大学和栗百恵特任講師）の3つの訓練ワークショップを行いました。参加者以外の教官の利用に供するため、ワークショップの教材は王立アカデミーの図書館に収められました。

(3年継続事業の2年目)

2. 人的資源開発 | ラオスにおける経済政策研究の促進

助成 National Economic Research Institute
(ラオス国立経済研究所/ラオス)
2006年度事業費 9,734,994円

笹川汎アジア基金は2002～04年度に「ラオスにおける経済予測モデルの開発」事業を実施し、ラオスの経済政策立案担当者を対象に、各種の四半期経済調査を発足させるための支援を行いました。本事業は、四半期経済調査活動を軌道に乗せ、さらに質の高い政策提言活動を行える人材育成のために、ラオス国立経済研究所の若手研究員を対象に、調査、研究、視察研修活動を支援するものです。

本年度は、消費者動向と企業経営動向の四半期調査を行いました。調査報告書は関連政府機関と地方当局へ配布され、また国連開発計画（UNDP）、世界銀行、アジア開発銀行など国際機関、ラオス財務省、中央銀行、投資振興局、計画局などの関係者計25人が参加した会議で発表されました。加えて、年間を通してラオスの貯蓄行動をテーマに調査研究を行いました。また、政策シンクタンクの運営経験について学ぶため、07年1月、若手研究員5人が5日間にわたって北京を訪れ、中国国家開発改革委員会、工商銀行などを視察しました。

(3年継続事業の2年目)

2. 人的資源開発 | 南コーカサス人材育成

部分助成 Georgian Foundation for Strategic and International Studies (グルジア戦略国際研究財団/グルジア)
2006年度事業費 8,728,402円

独立後15年あまりを経ても、南コーカサス地域は領土紛争など不安定要素が残り、域内の安定化には至っていません。アルメニアとアゼルバイジャンの対立から域内の人的交流も乏しいなか、市場経済化が進む同地域では、次代を担う人材の育成が急務となっています。本事業は、アルメニア、アゼルバイジャン両国と良好な関係を保つグルジアの地政学的な優位性を活用し、同地で3カ国の若手実務者を対象に研修セミナーを行い、人材育成、域内の信頼醸成

を目指します。

本年度は、2006年10月24日～11月5日に、トビリシで、各国5人、計15人の政府、非営利組織、企業の若手実務者が参加し、研修セミナーを開催しました。グルジア、日本、シンガポール、中国などから招いた講師が、「グルジアの安全保障」「変化する国際関係」「移行経済国の経済政策」「日本の通商外交」「中国の経済開発」「ASEAN域内の地域協力」「日本企業の発展」などについて講義を行いました。これらを通じて知識移転に貢献したほか、3カ国の若手人材のネットワークを育むことにも寄与しました。

(3年継続事業の2年目)



トビリシで行われた研修セミナーでの講義の様子——「南コーカサス人材育成」事業

2. 人的資源開発 | ラオスにおける農業経済学の研究能力強化

助成 Faculty of Agriculture, National University of Laos
(ラオス国立大学農学部/ラオス)
2006年度事業費 8,217,426円

本事業は、ラオス国立大学の農学部と経済経営学部が行う農業経済学分野の共同研究作業への支援を通じて、参加者の研究能力を高めるとともに、ラオスにおける同分野の研究能力の強化に貢献することを目指します。

本年度は、早稲田大学の荻間正彦教授とタイ・チュラロンコーン大学のミヤ・タン教授、およびラオスのベテラン教授の指導の下、上記両学部の若手教員16人が、芳香植物、

キャッサバ、サトウキビ、トウモロコシの栽培状況について研究調査を行いました。また2006年7月には、若手教員13人がベトナムで、中堅教員4人が日本で、それぞれ農業経済学の研究、教育の現状について視察研修を行いました。

一連の活動は、両学部の教員にとって、専門分野における新たな知識や研究手法を身につけるとともに、視野を広げ、自主的な共同研究調査の経験を積む重要な機会となりました。加えて、共同作業を通して外国人協力者との人的つながりが強化され、両学部の若手研究員間でも固い絆が結ばれました。

(3年継続事業の2年目)

2. 人的資源開発 | アゼルバイジャンにおける経済予測能力の強化

助成 Center for Economic and Business Research and Education, Khazar University (ハザル大学経済経営研究教育センター/アゼルバイジャン)
2006年度事業費 9,412,000円

アゼルバイジャンは、独立後15年あまりを経てもマクロ経済活動の動向分析や予測、モニタリングが不十分で、この分野の人材育成が急務となっています。

本事業は、マレーシアをはじめとする東アジア諸国の専門家の指導を受けながら、ハザル大学経済経営研究教育センターの専門家が、マクロ経済予測モデルの構築を行うものです。本年度は、企業・家計調査に基づいた短期経済観

測と中間予測モデル構築に関連した研究調査、ならびに研究成果の周知活動を行いました。客観性のある経済動向の観測を目指して、国内企業200件と家計800件を対象に6か月ごとに2回サーベイを行い、企業景気動向調査と消費者心理調査を実施しました。また、2006年7月に3人がマレーシア経済研究所を視察し、今後の研究の方向性に対する助言や指導を受けました。07年1月にはマレーシアの専門家4人をバクーに招き、ワークショップを開催しました。さらに2月に、政府関係者や経済研究者らを招いてバクーで報告会を開催し、調査結果を広く周知しました。

(3年継続事業の2年目)



研究調査のため農村でグループインタビューを行った——「ラオスにおける農業経済学の研究能力強化」事業

2. 人的資源開発 | アジアの再生：東南アジア次世代指導者育成

助成 Institute for Policy Research
(マレーシア政策研究所／マレーシア)
2006年度事業費 12,105,399円

本事業は、日本、ASEAN、欧米諸国の政治家をはじめとする有識者の協力を得て、議会制度が定着しているASEAN関係国を対象に、基礎的教養の学習の機会の提供を通じ東南アジアの次世代の指導者を育成することを目的としています。

本年度は、アジアで活躍する政治家など有識者のなかから、マレーシアのアンワール・イブラヒム元副首相、タイのスリン・ピツワン元外務大臣、インドのシンクタンクで

ある政策研究センターのバイ・パナディケール理事長らを講師として、ワークショップのプログラムづくりを行いました。同時に、志望動機、経歴、年齢、英語能力などの基準をもとに24人の参加者が選定されました。

マレーシア北部のクアラ・テレンガヌで2007年1月21～26日に開催されたワークショップでは、次世代の指導者が備えるべき思想やリーダーシップなどを中心に、講義と討論をセットとしたプログラムが組まれ、事前に参考文献として指定されていたフリードリヒ・ハイエク著『隷従への道』とアンワール・イブラヒム著『アジア・ルネッサンス』についての討論も行われました。

(5年継続事業の1年目)

2. 人的資源開発 | 中央ユーラシア地域の若手指導者育成／フェーズⅡ

部分助成 Global Network Foundation (米国)
2006年度事業費 17,724,300円

ソ連崩壊後、中央ユーラシア地域（中央アジア、コーカサスおよびその周辺）の多くの国々が独立しましたが、いまだに安全保障、国際犯罪、テロリズム、環境問題など課題が山積しています。本事業は、そうした諸課題に対処できる次世代の指導者育成に寄与することを目指しています。

本年度は、2006年7月17日から9日間、イスタンブールのコチ大学で「中央ユーラシア指導者アカデミー（CELA）研修コース」を開催し、中央アジアやコーカサス地域の政府、企業、NGOなどから約40人（男女同数）が参加しました。研修では、参加者がチームを形成し、リーダーシップの定義やそのスタイル、評価方法などに焦点をあて、活発な議論を展開しました。9月には、キルギスのCELAチームが、CELAネットワーク強化と同プログラムの将来的な展開のための会議をイシクルで開催しました。07年2月には、アルメニアのCELAチームが首都エレバンでビジネ

ス円卓会議を開催し、約40人が同国における外国投資や商業銀行の活動などに関する講演や議論を行いました。

(3年継続事業の1年目)



2006年7月20日、イスタンブールのコチ大学で開催された研修の様子

2. 人的資源開発 | ベトナムの財務行政官の能力強化

助成 Academy of Finance, Ministry of Finance of Vietnam
(ベトナム財務省財政アカデミー／ベトナム)
2006年度事業費 10,503,285円

ベトナム財務省の傘下にある財政アカデミーは、ベトナムにおける財政改革の牽引役として、効率的かつ透明性のある中央・地方財政運営を進め、市場化・国際化に即した市場経済情報を広く普及する役割を担っています。本事業は、東アジアの財政専門家の協力を得て、ベトナムの財政専門家を対象に、特に人材不足が顕著な地方財務行政官を指導する専門家の育成と、経済情報誌やデータベースを活用した情報普及能力の強化を目的とした研修を実施するも

のです。

初年度である本年度は、2006年12月4、5日にハノイで、日本、韓国、マレーシア、シンガポールから講師を招き、財務省はじめ関係省庁の中堅行政官と財政アカデミーの研究者約70人を対象に研修ワークショップを開催しました。さらに、研修を受けた財政アカデミーの専門家12人が、07年1月6～12日にマラヤ大学やシンガポール経営大学などを訪れ、両国の財政政策についてより深く学ぶ機会を得ました。さらに、1月20～28日には、12人が韓国の三星経済研究所と釜山開発研究所を訪問し、市場経済情報の普及について研修を受けました。

(3年継続事業の1年目)

3. 活動事業・政策に結びつく研究 | 中央アジア・コーカサス諸国の支援／フェーズⅡ

自主 笹川平和財団
2006年度事業費 34,723,398円

本事業は、中央アジア5カ国（ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン）、南コーカサス3カ国（アゼルバイジャン、アルメニア、グルジア）を対象に、日本をはじめ東アジアや南アジア諸国の専門家の協力を得て、対象国の政治経済や安全保障などの課題の解決の方策を明らかにすることを目的とします。

本年度は、対象国の代表的な研究者約30人が、民主主義化への課題、投資自由化と国際社会への統合、米国・ロシア・中国・インドとの関係と地域安全保障などに関する政

策研究を行いました。2006年7月11、12日にはバンコクでワークショップを開催し、東アジアや南アジア諸国の専門家、研究担当者31人が研究の中間報告を行いました。また、06年11月5～7日にはインドのゴアで、アジア・ダイアログ・ソサエティと共催で第12回SPFイシクル・フォーラムを開催し、事業関係者41人が研究成果を発表するとともに、人的ネットワークの強化を図りました。さらに、本年度の研究成果をまとめた『Central Asia — Views from Washington, Moscow, and Beijing』が、M.E Sharpe社から発行されました。

(5年継続事業の1年目)

3. 活動事業・政策に結びつく研究 | アジアにおけるロシアと日本の新しい関係の構築

自主 笹川平和財団
委託 社団法人 北太平洋地域研究センター（日本）
2006年度事業費 15,340,165円
事業費総額 33,831,502円

ロシアにおける日本研究やアジア研究、また日本におけるロシア研究に携わる人材は、両国ともに不足しています。特にこれからの時代に日ロ両国をアジアの多国間関係のなかでとらえる専門家が必要であるとの問題意識から、笹川汎アジア基金では、ロシアと日本およびアジアの関係について政策的思考をもった研究を担う次世代の専門家育成を目指し、同地域における若い世代の研究者が相互交流を深めながら研究能力を高めるための活動を支援してきました。

2004年10月からの3年間の事業計画で、北海道大学名誉教授で拓殖大学海外事情研究所教授（当時）の木村汎氏を主査として、日本におけるロシア研究のベテラン5人と若手研究者8人、計13人から成る研究チームを結成し、ロシア、中国、米国からの講師を迎えて、現代ロシアをめぐる国際関係を英語で討議する国際セミナーおよび月例研究会を開催しました。また、日本の若手研究者が海外のロシア研究者や国際関係の学者と国際的な場で討議する経験を積むため、第7回国際ロシア東欧学会世界大会（05年7月25～30日、於ベルリン）への派遣など、国際会議における研究発表や、海外での調査研究を支援しました。

本年度は、国際会議「北太平洋学術交流会議：ロシアの対アジア諸国関係を中心に」（06年10月18、19日、於札幌・北太平洋地域研究センター）に若手研究者が参加し、米国ブルッキングス研究所世界経済・開発センターのクリフォード・ガディ上級研究員、モスクワ国際関係大学のセ

ルゲイ・チュグロフ教授ほか、中国、韓国のロシア専門家計15人と討議したほか、英国キングスカレッジでの国際ワークショップ（07年2月26日）に若手研究者2人を派遣し、ヨーロッパとアジアからみたプーチン政権下のロシアについて意見交換しました。また、研究会メンバーの論文集『アジアに接近するロシア』（日本語版）を北海道大学出版会から出版し、『Russia's Shift Toward Asia』（英訳版）をオンデマンド出版しました。

ロシア研究の停滞というグローバルな傾向を背景に、中長期的な視野で国際関係の全体像を踏まえてロシアを分析できる若手研究者の存在が重要であるという認識は、3年間の事業のなかで協力を得た海外の専門家の多くが共有していました。本事業を通じて培われた国内外の専門家のネットワークが、今後の日本人若手研究者の活躍においてもリソースとしてつながっていくことが期待されます。

(3年継続事業の3年目)



2006年10月18日、札幌で開催された「北太平洋学術交流会議：ロシアの対アジア諸国関係を中心に」で発表する若手研究者たち

3. 活動事業・政策に結びつく研究

北東アジアにおける安全保障分野の調査研究 ——日中韓3カ国の安全保障意識調査

自主 笹川平和財団
委託 聖学院大学総合研究所（日本）
助成 The Institute for East Asian Studies（極東問題研究所／韓国）
2006年度事業費 27,112,023円（自主部分 3,595,023円、
助成部分 23,517,000円）

日本、中国、韓国の3国は、安全保障の分野で多くの問題を抱えています。本事業は、日中韓3カ国間に横たわる認識のギャップを明らかにし、北東アジア地域の安全保障協力を進める道筋を見いだすことを目的として、安全保障分野の専門家に対してデルファイ法を用いた意識調査を行う事業です。

本年度は、日中韓3カ国の政策立案者、研究者90人を対象に、安全保障環境についての意識調査を2回行いました。第1回調査は2006年9月でしたが、10月の北朝鮮の「核実験宣言」で専門家の意識が大きく変化したことが想定されたため、12月に第2回調査を行いました。これらの分析結果は07年2月にソウルで開催された国際ワークショップで発表され、3カ国から30人の専門家が参加し、分析結果について議論を行いました。その結果は、次年度の調査に反映される予定です。自主部分では、聖学院大学総合研究所に日本での意識調査の発送、回収、会議の諸準備などの補佐業務を委託しました。

（2年継続事業の1年目）

3. 活動事業・政策に結びつく研究

アジア太平洋地域におけるロシア極東地方 ——アジア太平洋と極東ロシアの経済関係強化

自主 笹川平和財団
助成 Economic Research Institute, Far Eastern Branch of the Russian Academy of Sciences
（ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所／ロシア）
2006年度事業費 9,032,687円（自主部分 2,082,540円、
助成部分 6,950,147円）
事業費総額 23,511,332円（自主部分 3,609,258円、
助成部分 19,902,074円）

ロシアの体制転換と改革以降、ロシア極東地方は経済停滞や人口減少など多くの問題を抱えています。同地域とアジア太平洋地域の経済協力が進みつつあるなか、ロシアのWTO加盟に先立って、アジア太平洋地域におけるロシア極東地域の地位とその役割を究明し、地域経済協力について提言することが重要になっています。本事業は、ハバロフスクのロシア科学アカデミー極東支部経済研究所の研究者を中心に、東アジアの研究者の協力を得て、極東ロシアの経済発展と、極東地方とアジア太平洋地域の経済統合戦略にかかわる政策提言を行うことを目指しています。

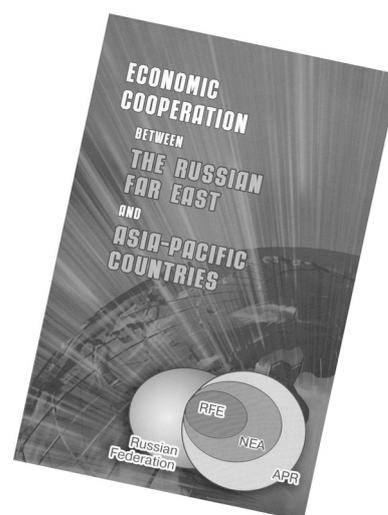
2004年度は、極東ロシアの経済開発、外国投資環境の改善、エネルギー安全保障、ロシア国内の地方政策、極東地方の天然資源管理、北東アジアの経済協力などに関して、ロシア側研究者が行う調査の方向性を、ロシア国内の政府関係者、研究者、アジア太平洋地域の研究者と議論しました。05年度は、アジア側の視点を反映した政策提言の執筆を進めるため、日本、韓国、ASEANから地域経済協力の研究者3人を招き、ワークショップを開催しました。

さらに、研究内容の充実を図るためアジア太平洋地域で実地調査を行いました。ロシア研究者が2つのグループに分かれて、韓国、シンガポール、タイ、中国の20カ所の主要な研究機関を訪問し、各国のロシアとの経済関係、自由貿易協定や経済統合可能性についてヒアリングをしました。

本年度は、06年9月21日にハバロフスクでワークショップ

を行い、政策提言のドラフトについて討議し、京都大学経済研究所副所長溝端佐登史教授とチュラロンコーン大学アジア研究所ミヤ・タン教授から助言を受けました。07年2月27、28日にはハバロフスクで国際会議を開催し、日本、中国、マレーシアの専門家、ロシア中央政府や極東地方政府関係者、モスクワや地方の研究者、メディア関係者ら70人が参加するなか、最終成果を発表しました。極東ロシアと東アジアの経済協力の条件、課題、可能性、構図などを分析した提言の内容をもとに、極東ロシアの今後の経済発展に貢献できるアジア太平洋地域との協力のあり方が議論されました。さらに、政策提言レポートがロシア中央政府と地方政府関係者に配布されました。

（3年継続事業の3年目）



政策提言レポート『Economic Cooperation between the Russian Far East and Asia-Pacific Countries』

3. 活動事業・政策に結びつく研究

アジアの域内協力強化へ向けて／フェーズⅡ ——アジア経済共同体に向けて：行動計画の作成

自主 笹川平和財団
助成 Research and Information System for Developing Countries
(発展途上国リサーチ情報システムセンター／インド)
2006年度事業費 19,715,522円 (自主部分 7,982,825円、
助成部分 11,732,697円)

本事業は、2003～05年度に実施した「アジア域内協力強化へ向けて」事業で得た人脈を活用し、政策立案者や有識者、政財界、メディアの参加を得て、アジア経済共同体の実現に向けた具体的な政策・制度の確立を促すことを目的とします。

本年度自主部分では、インド国際経済評議会議長のラジブ・クマール博士に事業アドバイザーを委嘱し、南アジアと東アジアの関係強化に日印が果たせる役割などについて助言を得ました。助成事業では、これまでに築いた人脈を利用して研究グループを組織し、投資貿易、エネルギー、金融通貨、運輸などの分野の域内分業にかかわる11本の研究論文をまとめました。また、アジア開発銀行やASEAN事務局などの協力を得て、これらの論文を題材とした政策

対話をシンガポール、北京、ニューデリーで行いました。その成果は、ウェブサイト (www.newasiaforum.org) や定期刊行物で発信されました。東アジアサミット16カ国を巻き込んだ経済統合にかかわる課題を検討するうえで、本事業の成果が参考とされることが期待されます。

(3年継続事業の1年目)



2007年1月15日、北京で開催された政策対話の様子

3. 活動事業・政策に結びつく研究 地雷・不発弾処理の教材作成支援

助成 日本地雷処理を支援する会 (日本)
2006年度事業費 6,703,705円
事業費総額 14,050,846円

世界各地に残存する埋没地雷の数は8,000万個とも推測され、不発弾とともに復興の障害となっています。紛争終結後も数十年にわたり、そこで生活をする住民を脅かし続けます。本事業では、日本地雷処理を支援する会 (JMAS) の専門家が国内外で調査を行い、人道的な地雷・不発弾処理を行うチームリーダーの育成を目的とした教材 (教育目標、計画、諸基準、実施計画、評価など)、対処マニュアル (不発弾、地雷の種類、識別、特色、処理方法、警戒、避難など) の作成を行いました。

3年間の活動を通じて、国内調査では、朝霞研究本部、勝田施設学校、富士学校など、陸上自衛隊で地雷・不発弾処理を行う部隊や演習場、教育機関を計17回訪問し、安全管理や処理、爆薬の取り扱いの手順など、教材で扱う各項目について、聞き取り調査と資料収集を行いました。海外調査では、国連組織やNGOなどに地雷・不発弾処理にかかわる教育を行っているスウェーデン軍地雷・不発弾処理訓練学校 (SWEDEC) を訪問し、SWEDECが有する欧州地域の知見について聞き取り調査と資料の収集を行いました。またアジアにおける地雷・不発弾処理の調査について

は、カンボジアとタイの国境地帯で地雷・不発弾処理活動を展開するカンボジア地雷処理対策センターや、ラオス政府労働・社会福祉省傘下の不発弾処理専門機関であるラオス不発弾処理プログラム (UXLAO) を訪問し、日本で入手できない不発弾の種類や特性、処理方法、チーム運用方針などについて情報を得ました。アジアと欧州の2つの地域で調査を行ったことにより、教材に掲載する地雷・不発弾の種類を大幅に増やすことができ、また現地での聞き取り調査を通じて得られた現場の実務と教訓を教材の各所に反映させることができました。

3年間にわたって実施された国内・海外調査をもとに、本年度、地雷・不発弾処理の教材が完成しました。教材は「マネジメント」「処理の基本」「処理」の3編と、「弾薬識別資料」「地雷識別資料」の2つの別冊資料から成っています。また、教育カリキュラム「地雷・不発弾処理教育の検討」も作成されました。これらにより、テキストを実際に活用した人道的地雷・不発弾処理の教育体制が整備されました。今後は、教材を使った講義と、現場における実地訓練を組み合わせることにより、地雷・不発弾処理チームを指揮監督するリーダーとなる人材が育成されていくことが期待されています。

(3年継続事業の3年目)

3. 活動事業・政策に結びつく研究 | スリランカ和平に向けての民間支援

助成 Sewalanka Foundation (セワランカ財団/スリランカ)
2006年度事業費 11,724,817円
事業費総額 19,136,181円

スリランカは、中央政府と、北部と東部の分離を主張するタミル・イーラム解放の虎 (LTTE) の間で四半世紀にわたって内戦状態にあります。政府とLTTEとの対立は政治レベルにとどまらず、宗教指導者レベル、さらには草の根レベルにまで達し、社会を不安定化させる大きな要因となっています。本事業は、スリランカ社会に強い影響力をもつ宗教指導者 (仏教、ヒンドゥー教、キリスト教、イスラム教) に非公式な対話の場を提供することで、相互理解を深め、和平の進展を民間のレベルで下支えし、和平推進における民間のかかわり方の方法論の有効性を明らかにすることを目的とします。

2005年度は、シンハラ、タミルの両民族の宗教指導者を別々に集めたワークショップを計8回、スリランカ各地 (アヌラーダプラ、ダンブッラ、バブニヤなど) で開催し、コアとなる宗教指導者を約50人に絞り込みました。

本年度は、選定された4大宗教の指導者をすべて集めた合同ワークショップを計9回開催しました。ワークショップでは、シンハラ語、タミル語の2つの言語に堪能なセワランカ財団のファシリテーターがワークショップの進行を

取り仕切り、時に感情に流れがちな宗教指導者たちの議論をコントロールし、ワークショップの継続的な開催を通じて相互の信頼を醸成するにあたり宗教指導者のレベルで何ができるかについて具体的な議論が交わされました。また、07年2月1日から1週間、50人の宗教指導者のなかから選ばれた24人がタイを訪問し、リトリート会議を開催しました。参加者は、バンコクだけではなく、ナコーンシータマラート、ハジャイなどタイ南部の宗教対立がある地域を訪問し、当地の宗教指導者を交え意見交換を行いました。

ワークショップおよびリトリート会議の最終提言として、和平に向けて働きかけを行うための拠点として、多宗教から成る平和促進委員会の設立が提言されました。すでに、トリンコマリ、バブニヤなどでは委員会が設立されています。事業終了後も、この委員会を通じて宗教指導者が草の根レベルおよび政治レベル (スリランカ政府の政治家・現地司令官、LTTE平和事務局など) への働きかけを宗教を超えて行うことで、シンハラ、タミルの両民族の信頼醸成がさらに進むことが期待されています。また、2年間にわたるワークショップを通じて宗教指導者間の信頼が醸成される過程とその方法論の有効性について分析した報告書が作成されました。

(2年継続事業の2年目)

3. 活動事業・政策に結びつく研究 | 日中印とアジアの将来

助成 Center for the Study of Developing Societies
(社会開発センター/インド)
2006年度事業費 10,305,641円
事業費総額 15,389,073円

インド、中国の台頭により、アジアと世界の勢力関係図が変化しつつあります。アジアの秩序安定の維持には、国際秩序の再構築、そしてアジア経済の急成長期における牽引役である日本、中国、インドの3カ国の協力体制が重要な課題となります。本事業は、日中印の信頼醸成および政策面における協力関係の構築の基盤となる相互理解促進と信頼醸成を目指し、3カ国の専門家による共同研究を行うものです。共同研究は、経済、地政学、文化の3領域の専門家で構成される国別研究グループで行われ、2005年10月の事業立ち上げ以来、各グループが研究活動を行い、それぞれの研究論文について国別グループ内で議論しました。06年3月には東京で研究調整会議が行われ、論文執筆者9人により研究骨子が発表されました。

本年度は、新たなメンバーが中心となり、個別に論文執筆を進めました。国別ワークショップを秋に開催すべく調整を試みましたが、参加者の都合により06年12月13、14日にデリーで国際会議が行われることとなり、3カ国18人の専門家が集まって研究発表を行いました。この会議の議論

をもとに、07年1月5日に北京、2月15、16、19日に東京、2月17日に京都、3月13日にデリーで開催された国別ワークショップにおいて、各論文に関してさらに議論が交わされました。北京ワークショップには中国社会科学院の孫歌教授など研究グループのコアメンバー3人をはじめ、学者やNGO関係者など50人が参加し、中国の地域主義や中印問題へのアプローチ、新経済政策のなかでバランスよく扱われることのないジェンダー論や開発論、アジア論などについて討議しました。日本ワークショップでは、日中関係、米国の対アジア政策、移民流入が及ぼす社会への影響などについて、福岡大学商学部の石上悦郎教授らが参加して議論しました。インドワークショップでは、デリー大学のマノランジャン・モハンティー教授らが参加し、日中印が互いをどう認識しているのか歴史的観点から議論しました。

経済、安全保障、文化の3領域の研究活動を通じ、日中印が直面している経済発展に起因する社会問題、アジア観についての比較研究、2国間または3国間の安全保障問題など、多岐にわたる分野の研究をすることができました。また、これまで交流や共同研究の機会がほとんどなかった日中印の研究者に交流の機会を提供し、ネットワーク形成に貢献しました。

(2年継続事業の2年目)

3. 活動事業・政策に結びつく研究 | ベンガル湾諸国と日本の包括的な経済協力関係の構築

助成 Centre for Studies in International Relations and Development (国際関係・開発研究センター/インド)
2006年度事業費 7,059,700円

本事業は、インド、バングラデシュ、ミャンマー、タイ、スリランカを含むベンガル湾多分野技術経済協力イニシアチブ(BIMST-EC)加盟国と日本との包括的な経済協力の可能性を検討し、提言を行うことを目的としています。具体的には、上記5カ国の研究者が、貿易投資、インフラ、観光、技術協力、エネルギー、漁業の各分野について、日本の専門家の協力を得ながら共同研究と情報発信を行います。

本年度は、国別研究チームによる研究調査の結果をもとに、関係各国の政治家、政策立案者、財界関係者、有識者を招き、対話会議(2006年7月8、9日、於ダッカ)と、国際会議(06年12月7、8日、於バンコク)を開催しました。また、対象国のシンクタンクのネットワークを形成し、公式ウェブサイト(www.bntt.org)を立ち上げ、情報交換と共同作業の場を提供しました。さらに、ニューズレター『New BIMSTEC Focus』や研究成果を取りまとめた書籍『Towards BIMSTEC-Japan Comprehensive Economic Cooperation: The Benefits of Moving Together』などで、事業の成果を発信しました。

(3年継続事業の2年目)

3. 活動事業・政策に結びつく研究 | ベトナムの政策形成における市民参加：都市計画の例

助成 Center for Asia-Pacific Studies, Kyung Hee University
(慶熙大学アジア太平洋研究センター/韓国)
2006年度事業費 13,376,254円

本事業は、韓国と日本の都市計画の事例を参考に、ベトナムの都市・地域レベルで市民参加型の活動が果たす役割と、合意形成を通じたガバナンスのあり方を探ることを目的としています。

本年度は、2006年5月16日にハノイ、18日にホーチミンで、慶熙大学とベトナム国立都市地方計画研究所の共催によるワークショップ「都市・地方計画のための効果的な政策形成：市民参加の役割」を開催しました。公共政策や市民社会論など韓国の専門家7人による講義が行われ、ベトナムの自治体関係者延べ80人が参加し、韓国の都市計画などの事例を学びました。9月16～23日には韓国へのスタディ・ツアーを行いました。上記ワークショップの参加者のなかから、政府関係者、有識者、NGO代表ら16人がソウルなどを訪問し、日本や韓国の専門家から、公害、ゴミ、緑化、水質管理に関する講義を受け、NGOの活動が政府

や企業の対策に影響を与えたセマングムの干潟やPOSCO(鉄鋼会社)の視察を行いました。これらの経験を踏まえて、今後どのような点がベトナムに適用できるか検討する予定です。

(3年継続事業の1年目)



2006年5月18日、ホーチミンで開催されたワークショップ

3. 活動事業・政策に結びつく研究 | アジア安全保障会議：セントサ円卓会議

助成 S. Rajaratnam School of International Studies, Nanyang Technological University
(ナンヤン工科大学ラジャラトナム国際関係学院/シンガポール)
2006年度事業費 7,932,600円

アジア経済共同体形成に向けた地域統合への動きが活発化する一方、アジア域内には依然として軍事安全保障問題や人間の安全保障への脅威などの不安定要素が存在しています。本事業は、トラックIIからアジア域内の総合的な安全保障問題を協議する非公式な場を提供し、その成果を「アジア安全保障共同体」構想の形成を促すための知的基盤の強化に資することを目的としています。

本年度は、2006年10月17～19日にシンガポールで研究会議を開催し、オーストラリア国立大学ジョン・レーベンヒル教授を中心に14人の域内外の専門家が域内安全保障問題と経済的要因の相関関係について議論し、報告書草案を作成しました。これをもとに、12月12、13日に44人の専門家の参加を得て、セントサ円卓会議が開催されました。アジア安全保障共同体形成の道りは険しいものの、本事業のような非公式の場における安全保障に関する議論が重要であることが確認されました。完成した報告書は、政策決定者、関係諸機関、大学、研究機関などに配布され、研究成果がさまざまなレベルで共有されました。

(3年継続事業の1年目)